

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

平成 23 年度第 3 ・ 四半期

(平成 23 年 10 月～12 月)

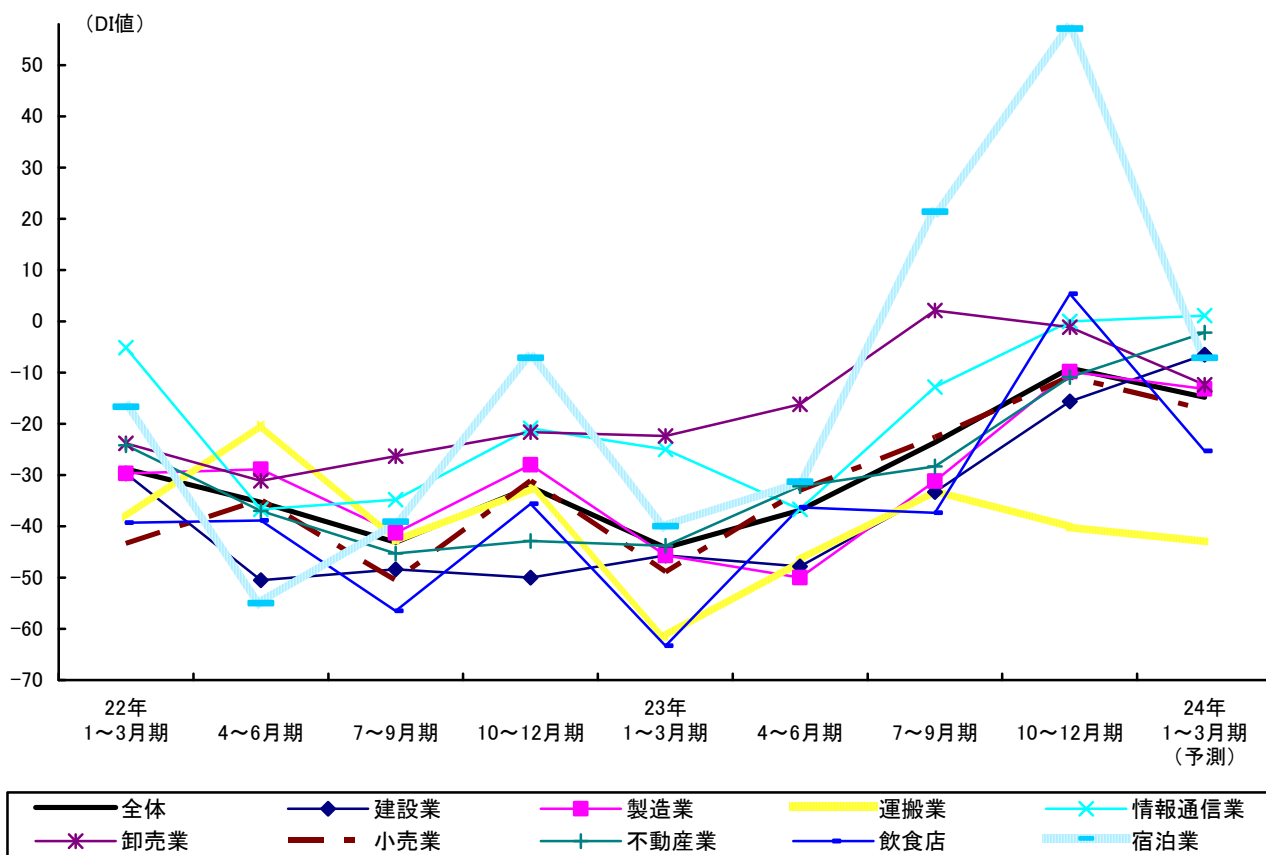
目 次	
業況 DI・見通し DI	1
売上高 DI	3
採算(経常利益)DI	5
資金繰り DI	6
雇人員 DI	7
経営上の問題点	8
重点経営施策	9
円高による業況への影響	10
中小企業景況調査転記表	12
調査の概要	33
調査票	34

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

業況DI・見通しDI

業況：運搬業、卸売業を除く大半の業種で業況が改善
見通し：来期は2/3の業種で厳しさが増す見込み



	22年 1~3月期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	24年 1~3月期 (予測)	10~12月期対前期増減
全体	-28.8	-35.3	-43.1	-32.3	-44.2	-36.9	-23.6	-9.1	-14.8	14.5
建設業	-29.7	-50.5	-48.4	-50.0	-45.7	-47.8	-33.3	-15.6	-6.5	17.7
製造業	-29.7	-28.9	-41.3	-28.0	-45.7	-50.0	-31.2	-9.8	-13.2	21.4
運搬業	-38.3	-20.0	-43.0	-32.6	-61.5	-46.7	-33.0	-40.2	-43.0	-7.2
情報通信業	-5.1	-36.7	-34.8	-20.9	-25.0	-36.7	-12.8	0.0	1.1	12.8
卸売業	-23.8	-31.1	-26.3	-21.6	-22.4	-16.2	2.1	-1.1	-12.4	-3.2
小売業	-43.4	-34.8	-50.5	-31.1	-48.9	-33.0	-22.6	-10.8	-17.2	11.8
不動産業	-24.2	-37.0	-45.3	-42.9	-43.8	-32.2	-28.3	-10.9	-2.2	17.4
飲食店	-39.3	-38.9	-56.5	-35.6	-63.3	-36.3	-37.4	5.4	-25.3	42.8
宿泊業	-16.7	-55.0	-39.1	-7.1	-40.0	-31.3	21.4	57.1	-7.1	35.7

23年10月～12月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲9で前期比15ポイント増と3期連続の改善となり、水面下ながらかなり厳しさが和らいだ。

業種別の業況DIをみると、飲食店（▲37→5）は前期から42ポイント増と大幅に改善した。宿泊業（21→57）はサンプル数が他の業種と比べて少ないが、36ポイント増と良好感が強まった。また、製造業（▲50→▲31→▲10）は21ポイント増、建設業（▲48→▲33→▲16）および

不動産業（▲32→▲28→▲11）は17ポイント増、情報通信業（▲37→▲13→0）は13ポイント増、小売業（▲33→▲23→▲11）は12ポイント増と改善が続いた。一方で、卸売業（2→▲1）は3ポイント減、運搬業（▲33→▲40）は7ポイント減となった。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が90%と圧倒的に多く、以下「販売価格の動向」（23%）、「資金繰り・資金調達の動向」（22%）の割合が高い。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要（売上）の動向」が最も多くなっている。

業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が73%と圧倒的に多く、次いで「販売価格の動向」（39%）、「仕入価格の動向」（29%）と続いている。なお、運搬業では「為替レートの動向」（46%）、「国内需要（売上）の動向」（44%）、「海外需要（売上）の動向」（44%）が上位となっており、他と異なる傾向が見られている。

今後3ヶ月間（1月～3月）の業況見通しDI（今期（10月～12月）に比べて「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は▲15と、今期と比べ厳しさが増すと見込まれている。業種別に見ると、飲食店および宿泊業は今期の改善から一転し、かなり業況感が落ち込むと見込まれている。

【注】

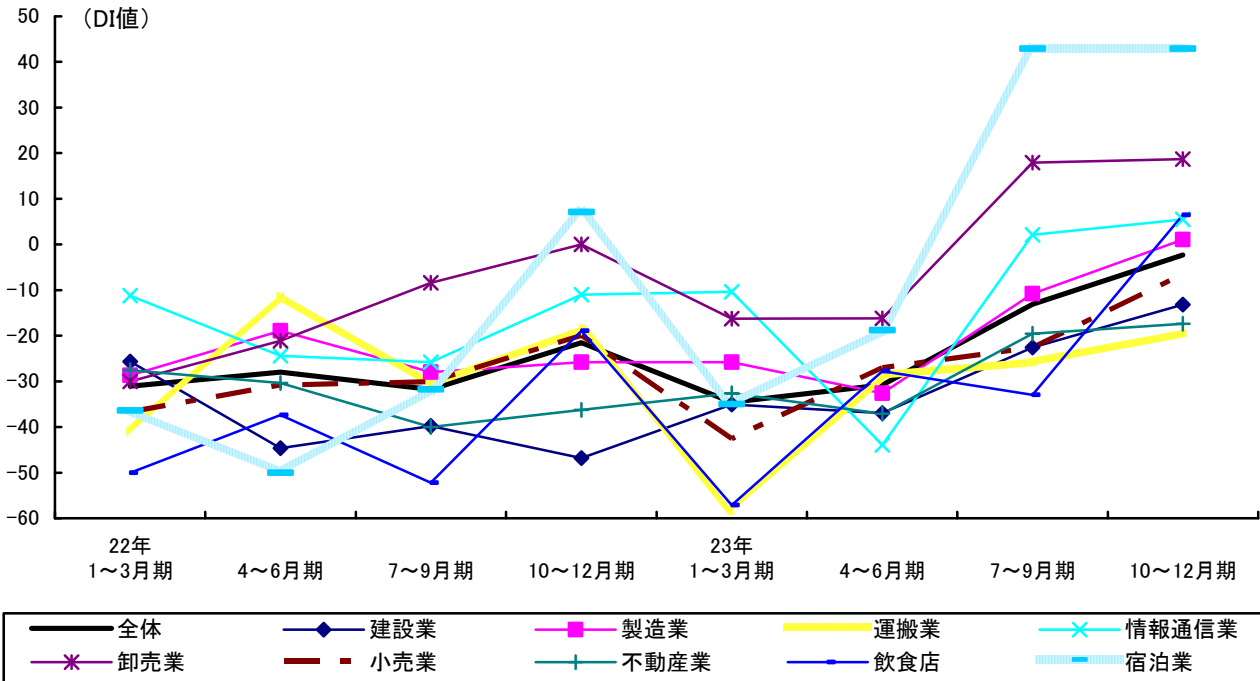
○D. I ディフュージョン インデックス (Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

前期に続き、大半の業種で売上高は改善



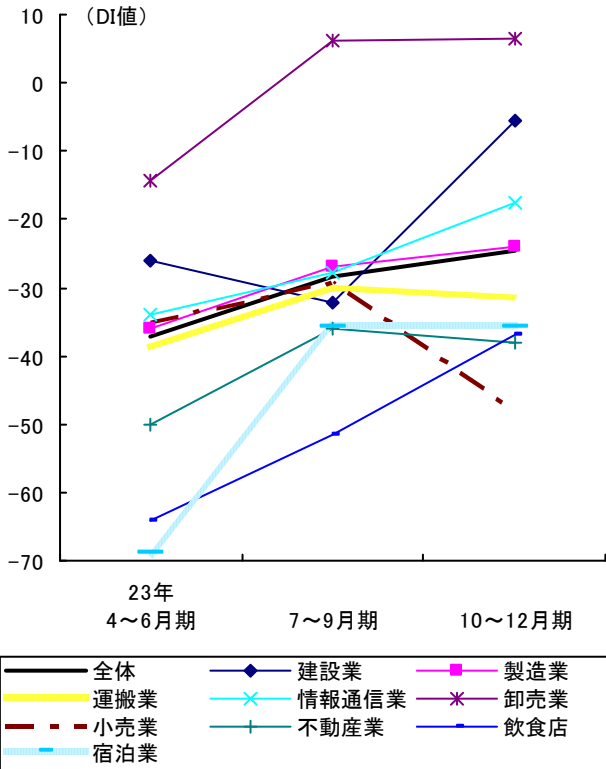
	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-31.1	-28.0	-31.8	-21.5	-34.6	-30.8	-13.1	-2.3	10.8
建設業	-25.7	-44.6	-39.8	-46.8	-35.1	-37.0	-22.6	-13.2	9.4
製造業	-28.7	-18.9	-28.0	-25.8	-25.8	-32.6	-10.8	1.1	11.9
運搬業	-41.1	-11.1	-30.9	-18.5	-58.3	-28.6	-25.8	-19.4	6.4
情報通信業	-11.2	-24.4	-25.8	-11.0	-10.4	-43.9	2.1	5.5	3.4
卸売業	-30.0	-21.1	-8.4	0.0	-16.3	-16.2	17.9	18.7	0.8
小売業	-36.7	-30.8	-30.1	-20.0	-42.6	-27.0	-22.6	-6.5	16.1
不動産業	-27.6	-30.4	-40.0	-36.3	-32.6	-37.1	-19.6	-17.4	2.2
飲食店	-50.0	-37.4	-52.2	-18.9	-57.1	-27.8	-33.0	6.5	39.5
宿泊業	-36.4	-50.0	-31.8	7.1	-35.0	-18.8	42.9	42.9	0.0

23年10月～12月の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（7月～9月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲2で前期比11ポイント増と水面下ながら大幅に改善した。

業種別の売上高DIをみると、飲食店（▲33→7）は40ポイント増と大幅に改善し水面下を脱した。小売業（▲23→▲7）は16ポイント増、製造業（▲11→1）は12ポイント増、建設業（▲23→▲13）は10ポイント増、運搬業（▲26→▲19）は7ポイント増とそれぞれ大幅に持ち直した。情報通信業（2→6）は4ポイント増とやや好調さを強め、不動産業（▲20→▲17）は3ポイント増とやや持ち直した。卸売業（18→19）および宿泊業（43→43）は横這いとなった。

〔売上高前年同期比D I〕

前年同期との比較では、卸売業を除く大半の業種が低調

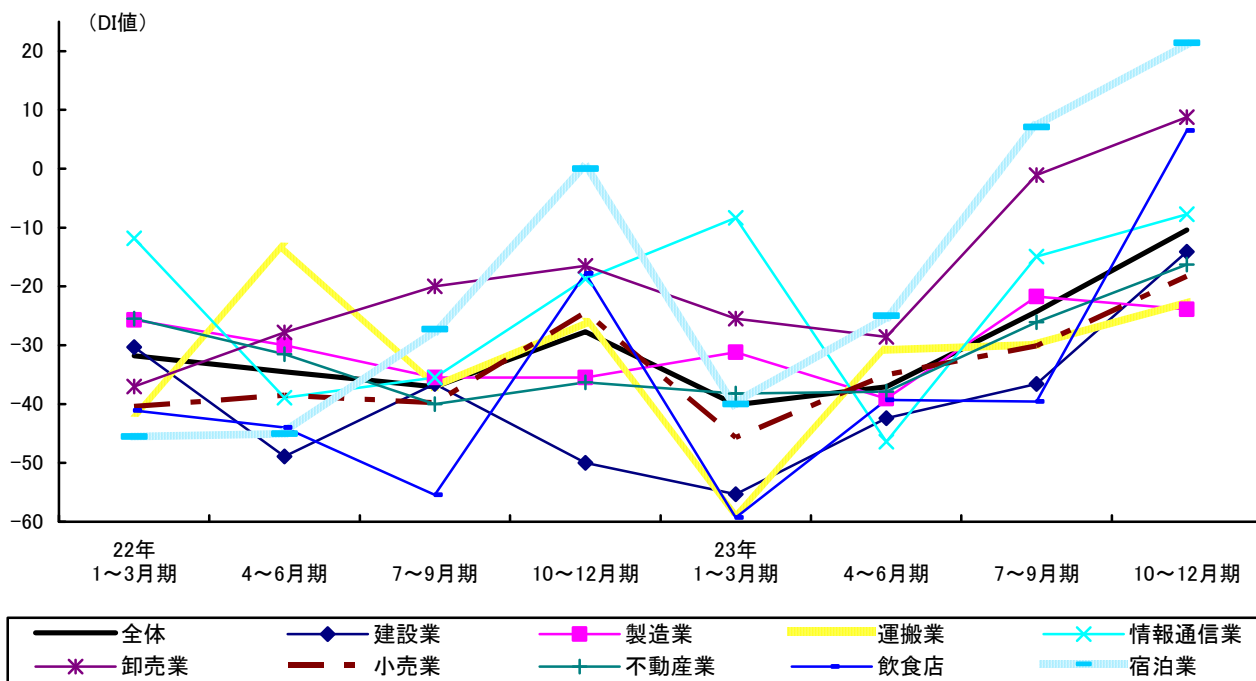


23年10月～12月の港区中小企業の、前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期対前期増減)は▲25.0と低迷している。なお、前期と比べると建設業などの改善が見えて、全体では3ポイント増となっている。業種別の売上高DIをみると、前期同様に卸売業を除く業種の売上高が前年水準を下回っているものの、建設業(▲32→▲5)、飲食店(▲52→▲27)、情報通信業(△28→△18)では水面下ながら改善が目立つ。

	23年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	前年同期対前期増減
全体	-35.0	-32.0	-24.0	▲25.0
運搬業	-38.5	-29.9	-31.2	-1.3
情報通信業	-34.0	-27.7	-17.6	10.1
卸売業	-14.3	6.3	6.6	0.3
小売業	-35.0	-29.3	-48.4	-19.1
不動産業	-50.0	-35.9	-38.0	-2.1
飲食店	-64.0	-51.6	-37.0	14.6
宿泊業	-68.8	-35.7	-35.7	0.0
建設業	-64.0	-32.0	-5.0	▲27.0
製造業	-35.0	-26.0	-24.0	▲1.0

採算（経常利益）DI

採算は製造業を除く大半の業種で改善



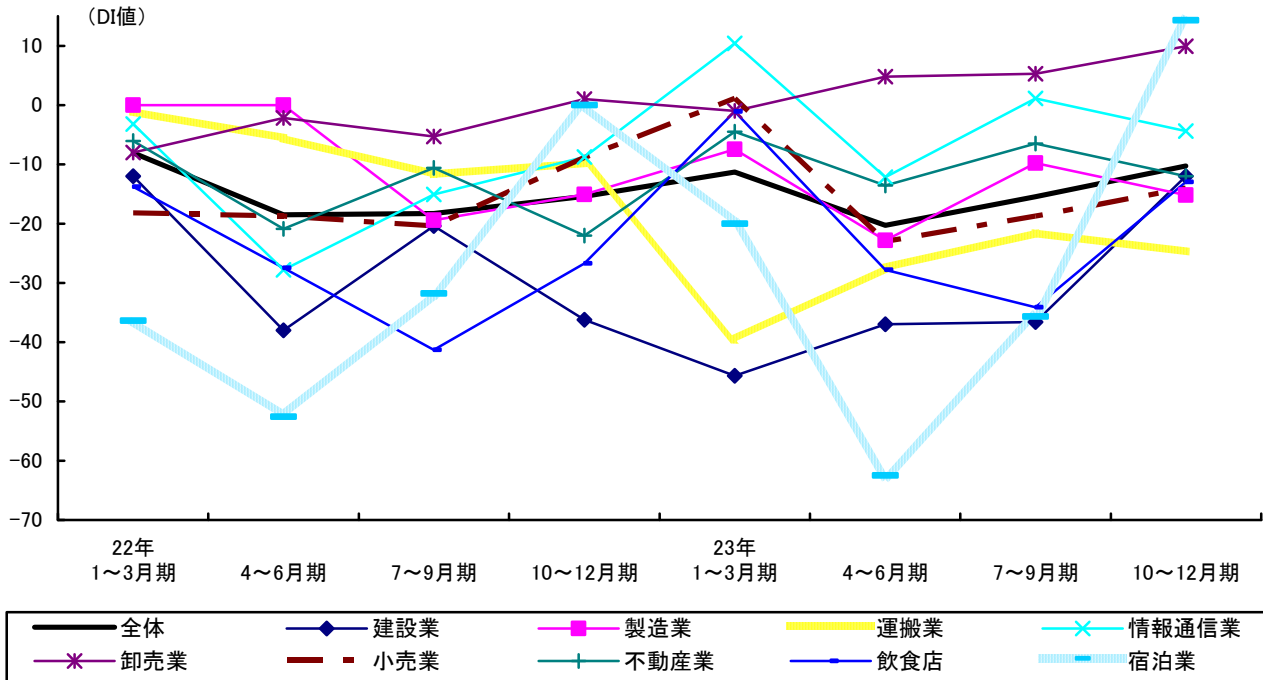
	22年 1~3月期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-31.8	-34.5	-37.1	-27.7	-40.1	-37.1	-24.3	-10.4	13.9
建設業	-30.3	-48.9	-36.6	-50.0	-55.3	-42.4	-36.6	-14.1	22.5
製造業	-25.7	-30.0	-35.5	-35.5	-31.2	-39.1	-21.7	-23.9	-2.2
運搬業	-41.5	-13.3	-37.2	-26.1	-58.3	-30.8	-29.9	-22.6	7.3
情報通信業	-11.8	-38.9	-35.5	-18.7	-8.3	-46.4	-14.9	-7.7	7.2
卸売業	-37.0	-27.8	-20.0	-16.5	-25.5	-28.6	-1.1	8.8	9.9
小売業	-40.4	-38.5	-39.8	-24.4	-45.7	-35.0	-30.1	-18.3	11.8
不動産業	-25.5	-31.5	-40.0	-36.3	-38.2	-37.9	-26.1	-16.3	9.8
飲食店	-41.1	-44.0	-55.4	-17.8	-59.3	-39.3	-39.6	6.5	46.1
宿泊業	-45.5	-45.0	-27.3	0.0	-40.0	-25.0	7.1	21.4	14.3

23年10月～12月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲10で前期比14ポイント増となり減益幅が大幅に縮小した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、飲食店（▲40→7）は47ポイント増と増益に転じ、建設業（▲37→▲14）は23ポイント増と大幅に改善した。また、宿泊業（7→21）は14ポイント増と好調さが強まった。卸売業（▲1→9）は10ポイント増と増益に転じ、小売業（▲30→▲18）は12ポイント増、不動産業（▲26→▲16）は10ポイント増、運搬業（▲30→▲23）および情報通信業（▲15→▲8）は7ポイント増とそれぞれ持ち直した。一方、製造業（▲22→▲24）は2ポイント減とやや減少を強めた。

資金繰りDI

建設業、飲食店、宿泊業で大幅に改善



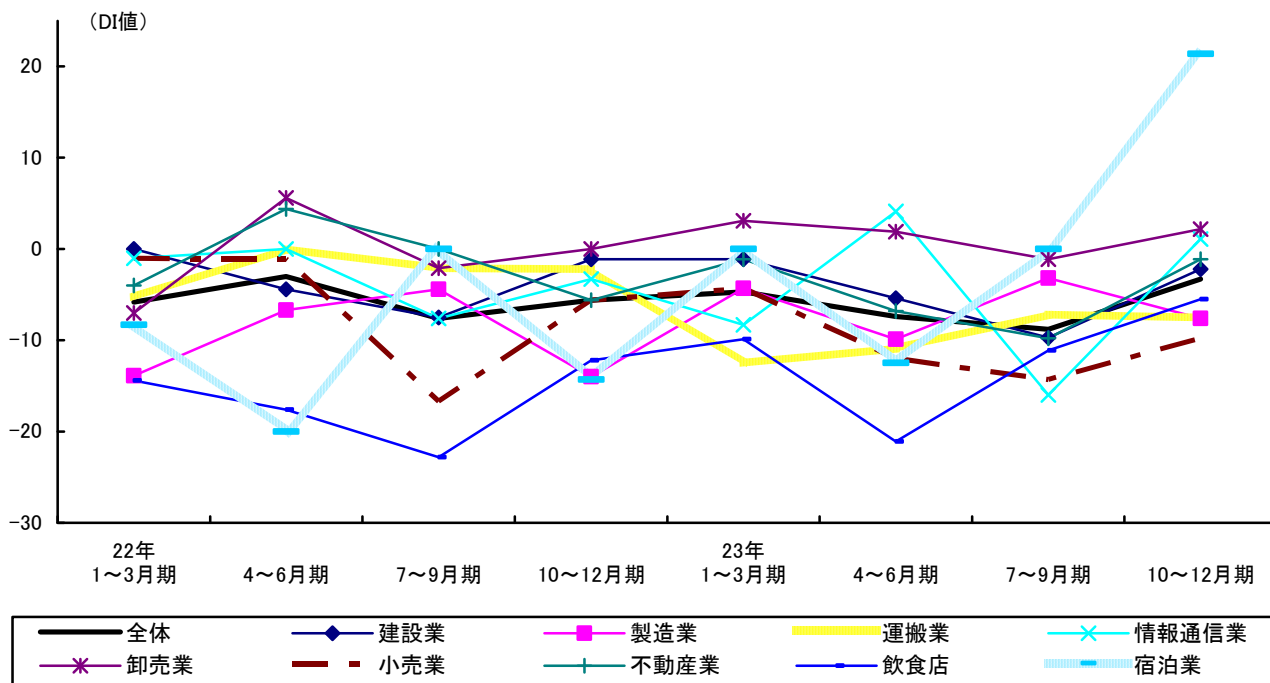
	22年 1~3月期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-8.1	-18.5	-18.3	-15.4	-11.3	-20.3	-15.5	-10.3	5.2
建設業	-12.0	-38.0	-20.4	-36.2	-45.7	-37.0	-36.6	-12.0	24.6
製造業	0.0	0.0	-19.4	-15.1	-7.5	-22.8	-9.8	-15.2	-5.4
運搬業	-1.1	-5.6	-11.7	-9.8	-39.6	-27.5	-21.6	-24.7	-3.1
情報通信業	-3.2	-27.8	-15.1	-8.8	10.4	-12.2	1.1	-4.4	-5.5
卸売業	-8.0	-2.2	-5.3	1.0	-1.0	4.8	5.3	9.9	4.6
小売業	-18.2	-18.7	-20.4	-8.9	1.1	-23.0	-18.7	-14.0	4.7
不動産業	-6.1	-20.9	-10.6	-22.0	-4.5	-13.6	-6.5	-12.0	-5.5
飲食店	-13.8	-27.5	-41.3	-26.7	-1.1	-27.8	-34.1	-13.0	21.1
宿泊業	-36.4	-52.6	-31.8	0.0	-20.0	-62.5	-35.7	14.3	50.0

23年10月~12月の港区中小企業の資金繰りDI(資金繰りが「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は、▲10で前期比6ポイント増と厳しさが和らいだ。

業種別の資金繰りDIをみると、宿泊業(▲36→▲14)は50ポイント増と窮屈感を脱し、建設業(▲37→▲12)は25ポイント増、飲食店(▲34→▲13)は21ポイント増と大幅に改善した。卸売業(5→10)および小売業(▲19→▲14)は5ポイント増と改善した。一方で、運搬業(▲22→▲25)は3ポイント減、製造業(▲10→▲15)および情報通信業(1→▲4)、不動産業(▲7→▲12)は5ポイント減と窮屈感がやや強まった。

雇用人員 DI

製造業、運搬業を除く大半の業種で上向く



	22年 1~3月期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-5.8	-3.0	-7.6	-5.6	-4.7	-7.4	-8.8	-3.3	5.5
建設業	0.0	-4.4	-7.5	-1.1	-1.1	-5.4	-9.7	-2.2	7.5
製造業	-13.9	-6.7	-4.4	-14.0	-4.3	-9.9	-3.2	-7.6	-4.4
運搬業	-5.3	0.0	-2.1	-2.2	-12.5	-10.9	-7.2	-7.5	-0.3
情報通信業	-1.0	0.0	-7.6	-3.3	-8.3	4.1	-16.0	1.1	17.1
卸売業	-7.0	5.6	-2.1	0.0	3.1	1.9	-1.1	2.2	3.3
小売業	-1.0	-1.1	-16.7	-5.6	-4.3	-12.0	-14.3	-9.8	4.5
不動産業	-4.0	4.4	0.0	-5.6	-1.1	-6.8	-9.8	-1.1	8.7
飲食店	-14.4	-17.6	-22.8	-12.2	-9.9	-21.1	-11.1	-5.5	5.6
宿泊業	-8.3	-20.0	0.0	-14.3	0.0	-12.5	0.0	21.4	21.4

23年10月～12月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲3で前期比6ポイント増と上向いた。

業種別の雇用人員DIをみると、宿泊業（0→21）は21ポイント増、情報通信業（▲16→1）は17ポイント増、不動産業（▲10→▲1）は9ポイント増、建設業（▲10→▲2）は8ポイント増、飲食店（▲11→▲6）は5ポイント増と上向いた。小売業（▲14→▲10）は4ポイント増、卸売業（▲1→2）は3ポイント増とやや上向き、運搬業（▲7→▲8）は横這い、製造業（▲3→▲8）は5ポイント減と減少傾向が強まった。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	61.0 %	売上の停滞・減少	67.2 %	売上の停滞・減少	62.7 %
第2位	利幅の縮小	38.8 %	利幅の縮小	46.3 %	利幅の縮小	38.8 %
第3位	同業者間の競争の激化	30.9 %	同業者間の競争の激化	40.3 %	同業者間の競争の激化	28.4 %
					販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	
第4位	人材育成の困難	16.3 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.9 %	仕入先からの値上げ要請	16.4 %
第5位	取引先・顧客の減少	16.0 %	人材育成の困難	17.9 %	原材料高(材料価格の上昇) 他3件	11.9 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	52.9 %	売上の停滞・減少	61.8 %	売上の停滞・減少	51.7 %
第2位	利幅の縮小	38.8 %	利幅の縮小	42.6 %	利幅の縮小	40.2 %
第3位	為替レートの変動	27.1 %	同業者間の競争の激化	30.9 %	同業者間の競争の激化	33.3 %
第4位	同業者間の競争の激化	25.9 %	人材育成の困難	29.4 %	為替レートの変動	21.8 %
第5位	人件費の増加	23.5 %	取引先・顧客の減少	16.2 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	17.2 %
					人材育成の困難	

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	66.1 %	売上の停滞・減少	62.0 %	売上の停滞・減少	73.9 %
第2位	利幅の縮小	32.2 %	利幅の縮小	42.3 %	利幅の縮小	23.9 %
					同業者間の競争の激化	
第3位	同業者間の競争の激化	30.5 %	同業者間の競争の激化	29.6 %	原材料高(材料価格の上昇)	19.6 %
					人材育成の困難	
第4位	取引先・顧客の減少	27.1 %	取引先・顧客の減少	23.9 %	取引先・顧客の減少	15.2 %
					後継者の不足	
第5位	大手企業(大型店)との競争の 激化	13.6 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.5 %	人件費の増加	13.0 %
	人件費の増加				人件費以外の経費の増加	

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	57.1 %
	同業者間の競争の激化	
第2位	利幅の縮小	28.6 %
	取引先・顧客の減少	
第3位	大手企業(大型店)との競争の 激化 他5件	14.3 %
第4位		
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」61%、2位「利幅の縮小」39%、3位「同業者間の競争の激化」31%と前期からの順位に変動はみられなかった。なお、「売上の停滞・減少」は前期比7ポイント減少した。業種別にみると、全ての業種において「売上の停滞・減少」が最も多い結果となった。2位の項目も全ての業種において「利幅の縮小」が挙げられている。なお、飲食店では「同業者間の競争の激化」が、宿泊業では「同業者間の競争の激化」および「取引先・顧客の減少」が上位となっている。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	51.0%	販路を広げる	45.5%	販路を広げる	58.0%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	23.5%	人件費以外の経費を節減する	31.8%	技術力を高める	33.3%
第3位	人件費以外の経費を節減する	23.1%	技術力を高める	25.8%	取扱い商品の見直し・充実をする	30.4%
第4位	人材育成を強化する	20.6%	情報力を強化する	19.7%	製品開発力を強化する	23.2%
			仕入先・流通経路の見直しをする			
第5位	情報力を強化する	17.7%	人材育成を強化する	16.7%	人件費以外の経費を節減する	15.9%
			資金繰りを改善する			

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	45.2%	販路を広げる	60.3%	販路を広げる	63.6%
第2位	人件費以外の経費を節減する	40.5%	技術力を高める	33.8%	取扱い商品の見直し・充実をする	42.0%
第3位	人材育成を強化する	27.4%	人材を確保する	26.5%	人材育成を強化する	34.1%
第4位	人件費を節減する	25.0%	人材育成を強化する	23.5%	人件費以外の経費を節減する	19.3%
第5位	情報力を強化する	21.4%	取扱い商品の見直し・充実をする	20.6%	情報力を強化する	18.2%

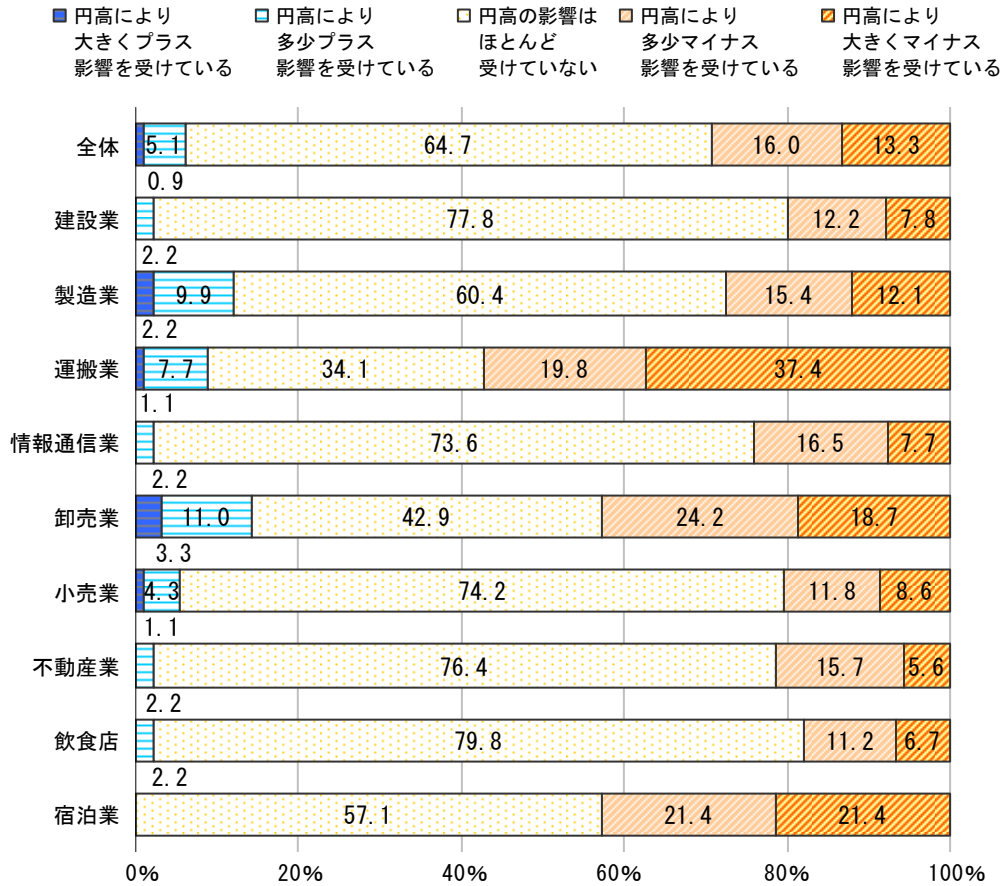
	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	52.6%	販路を広げる	40.6%	販路を広げる	31.1%
					店舗・設備を改装・拡充する	
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	43.9%	情報力を強化する	31.9%	人件費を節減する	24.4%
第3位	宣伝・広報を強化する	22.8%	不動産の有効活用を図る	26.1%	人件費以外の経費を節減する	22.2%
第4位	資金繰りを改善する	21.1%	人件費以外の経費を節減する	21.7%	取扱い商品の見直し・充実をする	
第5位	人件費以外の経費を節減する	17.5%	人材を確保する	14.5%	人材育成を強化する	20.0%
	人材育成を強化する		資金繰りを改善する		資金調達(融資)を図る	

	宿泊業	
第1位	販路を広げる	71.4%
第2位	情報力を強化する	42.9%
第3位	取扱い商品の見直し・充実をする	28.6%
	宣伝・広報を強化する	
	人件費以外の経費を節減する	
第4位	店舗・設備を改装・拡充する 他6件	14.3%
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」51%、2位「取扱い商品の見直し・充実をする」24%、3位「人件費以外の経費を節減する」23%と前期からの順位に変動はみられず、割合も大きくは変わらなかった。業種別にみると、全ての業種で「販路を広げる」が最も多い結果となった。なお、飲食店では「店舗・設備を改装・拡充する」が同率の1位となっている。

円高による業況への影響

運搬業においてマイナス影響が顕著



円高による業況への影響は、全体では「円高の影響はほとんど受けていない」が65%と最も多くなっている。「円高により大きくマイナス影響を受けている」は13%、「円高により多少マイナス影響を受けている」は16%となった。

業種別にみると、「円高により大きくマイナス影響を受けている」は運搬業（37%）で多い一方、不動産業（6%）、飲食店（7%）などでは少なく、業種間に違いが見られている。

〔円高によるマイナス影響の内容〕

	全体		建設業		製造業	
第1位	取引先の採算悪化による受注減少	50.5 %	取引先からの値下げ要請	73.3 %	取引先からの値下げ要請	60.0 %
第2位	取引先からの値下げ要請	40.6 %	取引先の採算悪化による受注減少	60.0 %	取引先の採算悪化による受注減少	44.0 %
第3位	為替差損の発生	35.9 %	外国製品との競争激化 消費マインドの悪化	26.7 %	外国製品との競争激化	40.0 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	為替差損の発生	56.3 %	取引先の採算悪化による受注減少	73.7 %	為替差損の発生	51.4 %
第2位	取引先の採算悪化による受注減少	50.0 %	取引先からの値下げ要請	68.4 %	取引先の採算悪化による受注減少	43.2 %
第3位	取引先からの値下げ要請	37.5 %	消費マインドの悪化	31.6 %	外国製品との競争激化	32.4 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	消費マインドの悪化	53.3 %	取引先の採算悪化による受注減少	58.8 %	取引先の採算悪化による受注減少 消費マインドの悪化	75.0 %
第2位	取引先の採算悪化による受注減少	26.7 %	消費マインドの悪化	52.9 %	外国人観光需要の減少	58.3 %
第3位	外国製品との競争激化 他3件	20.0 %	取引先からの値下げ要請	47.1 %	為替差損の発生	16.7 %

	宿泊業	
第1位	外国人観光需要の減少	75.0 %
第2位	消費マインドの悪化	50.0 %
第3位	為替差損の発生	25.0 %

「円高により多少マイナス影響を受けている」または「円高により大きくマイナス影響を受けている」と回答した企業について、影響の内容を見ると、全体では1位「取引先の採算悪化による受注減少」51%、2位「取引先からの値下げ要請」41%、3位「為替差損の発生」36%となった。業種別にみると、マイナス影響を受けた企業が多い運搬業では「為替差損の発生」が1位、「取引先の採算悪化による受注減少」が2位となっている。

中小企業景況調査 転記表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対前期比	24年 1～3月期 (予想)
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	15.6	14.2	18.3	13.0	13.5	18.8	14.1	12.6	12.2	16.2	10.0	19.9	17.3	22.7	16.3	15.0
	普通	40.0	36.4	47.6	30.9	50.1	30.2	45.7	30.5	47.2	30.7	41.2	36.5	47.2	45.5	50.8	55.2
	悪い	44.4	49.5	34.1	56.1	36.3	51.1	40.2	56.8	40.6	53.1	48.8	43.6	35.5	31.8	32.9	29.8
	D・I	-28.8	-35.3	-15.8	-43.1	-22.8	-32.3	-26.1	-44.2	-28.3	-36.9	-38.8	-23.6	-18.2	-9.1	-16.7	14.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	73.1		88.9		92.7		86.5		93.3		89.3		90.2		
	海外需要(売上)の動向	-	28.4		24.7		16.4		16.2		14.3		10.7		11.4		
	販売価格の動向	-	22.4		19.8		26.4		24.3		24.8		26.0		22.7		
	仕入価格の動向	-	17.9		16.0		20.0		14.9		14.3		20.6		12.9		
	仕入れ以外のコストの動向	-	13.4		11.1		13.6		6.8		13.3		14.5		11.4		
	資金繰り・資金調達の動向	-	32.8		34.6		23.6		23.0		19.0		21.4		22.0		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	0.0		1.2		3.6		2.7		0.0		0.0		4.5		
	為替レートの動向	-	14.9		13.6		11.8		6.8		3.8		8.4		6.8		
	税制・会計制度の動向	-	1.5		1.2		0.9		0.0		0.0		2.3		3.8		
	その他	-	7.5		2.5		3.6		8.1		3.8		6.1		4.5		
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	85.4		85.5		86.0		85.3		86.2		80.6		73.4		
	海外需要(売上)の動向	-	6.8		10.3		13.7		8.7		14.4		13.2		18.2		
	販売価格の動向	-	47.7		46.7		47.5		43.7		40.3		45.8		38.9		
	仕入価格の動向	-	27.0		21.8		20.4		30.2		26.5		23.4		29.1		
	仕入れ以外のコストの動向	-	17.1		13.9		10.8		14.3		10.7		11.4		10.8		
	資金繰り・資金調達の動向	-	35.9		33.3		34.4		32.9		29.1		34.4		28.1		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	10.3		13.0		10.8		9.9		8.1		11.4		8.9		
	為替レートの動向	-	7.8		16.4		13.4		11.9		11.2		20.5		22.2		
	税制・会計制度の動向	-	5.7		3.9		5.7		5.6		2.6		4.4		3.4		
	その他	-	4.6		3.9		5.1		4.8		10.1		5.5		6.9		
売上高 前年同月比	増加	17.5	21.0		20.8		25.4		18.5		22.1		29.3		29.5		
	変らず	33.9	29.9		26.6		27.7		28.3		25.0		28.3		38.7		
	減少	48.6	49.1		52.6		46.9		53.2		52.9		42.4		31.8		
	D・I	-31.1	-28.0		-31.8		-21.5		-34.6		-30.8		-13.1		-2.3		10.8
売上高 前年同期比	増加	-	-		-		-		-		20.8		24.4		24.5		
	変らず	-	-		-		-		-		21.2		22.7		26.3		
	減少	-	-		-		-		-		58.1		52.8		49.2		
	D・I	-	-		-		-		-		-37.3		-28.4		-24.7		3.7
経常利益	増加	14.3	16.2		17.3		21.9		14.9		18.7		22.7		25.7		
	変らず	39.6	33.1		28.3		28.5		30.1		25.5		30.2		38.1		
	減少	46.1	50.7		54.4		49.6		55.0		55.8		47.0		36.1		
	D・I	-31.8	-34.5		-37.1		-27.7		-40.1		-37.1		-24.3		-10.4		13.9
資金繰り	良い	20.1	17.9		16.8		20.6		22.7		17.1		18.5		16.3		
	普通	51.7	45.7		48.1		43.4		43.2		45.5		47.6		57.2		
	悪い	28.2	36.4		35.1		36.0		34.0		37.4		33.9		26.5		
	D・I	-8.1	-18.5		-18.3		-15.4		-11.3		-20.3		-15.5		-10.3		5.2
雇用人員	増加	6.3	12.2		10.6		9.9		8.1		13.2		8.8		10.3		
	変らず	81.6	72.6		71.2		74.7		79.1		66.2		73.5		76.1		
	減少	12.1	15.2		18.2		15.5		12.8		20.6		17.7		13.6		
	D・I	-5.8	-3.0		-7.6		-5.6		-4.7		-7.4		-8.8		-3.3		5.5
有効回答事業所数	800		746		771		752		771		776		762		751		

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	対 前期比	24年 1～3月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	72.3	70.2	69.2	66.9	68.7	67.7	61.0		
	利幅の縮小	39.5	37.3	39.6	41.8	40.3	42.0	38.8		
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.0	4.1	4.1	3.0	4.4	4.0	5.0		
	同業者間の競争の激化	31.8	33.2	35.9	26.6	27.1	28.8	30.9		
	輸入製品との競争の激化	1.6	1.2	2.0	2.5	1.9	2.3	1.4		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4	18.2	17.6	15.8	14.8	15.2	15.4		
	仕入先からの値上げ要請	4.7	3.3	4.6	8.2	7.6	7.1	9.2		
	人件費の増加	9.1	10.1	9.1	7.0	13.2	9.4	11.3		
	原材料高(材料価格の上昇)	8.1	5.7	6.8	11.6	10.6	9.2	8.3		
	人件費以外の経費の増加	7.7	8.2	7.6	10.1	9.2	10.3	11.1		
	技術力・製品開発力の不足	5.3	4.8	4.4	5.7	4.0	6.1	5.0		
	合理化の不足	3.2	4.5	3.7	2.7	2.5	2.3	2.2		
	取引先・顧客の減少	21.3	22.6	21.8	17.5	20.7	17.9	16.0		
	商圏人口の減少	4.0	3.9	3.6	4.6	3.4	2.9	2.7		
	親企業の縮小・撤退	3.2	1.7	2.0	2.7	2.2	2.1	1.4		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.6	3.8	1.5	1.1	1.6	1.6	3.4		
	代金回収の悪化	2.2	2.9	5.2	5.3	3.4	5.3	3.2		
	宣伝力・情報力の不足	5.3	4.6	4.6	4.4	4.4	5.5	5.2		
	人材育成の困難	12.1	12.3	13.9	11.4	11.7	12.0	16.3		
	後継者の不足	4.7	4.8	5.6	7.2	4.8	6.3	6.8		
為替レートの変動	7.5	10.3	9.3	7.6	6.9	10.2	10.2			
その他	2.4	1.5	2.2	5.3	3.0	3.6	2.7			
重点経営 施策	販路を広げる	50.4	52.7	52.4	49.5	53.5	54.6	51.0		
	提携先を見つける	12.1	10.1	11.3	10.0	10.4	11.7	8.5		
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.9	26.1	27.5	25.7	25.9	27.8	23.5		
	店舗・設備を改装・拡充する	5.9	5.5	5.2	4.2	4.6	4.6	6.7		
	不動産の有効活用を図る	4.0	4.6	4.6	5.3	5.3	4.9	6.0		
	宣伝・広報を強化する	10.5	10.5	8.4	10.2	11.5	10.9	9.2		
	情報力を強化する	16.2	15.3	17.9	16.3	18.1	18.5	17.7		
	技術力を高める	16.2	14.9	13.8	11.7	13.2	15.4	16.1		
	製品開発力を強化する	12.6	11.2	12.3	10.6	11.3	8.1	10.5		
	IT化・機械化を推進する	2.6	1.4	2.4	3.0	2.4	2.4	0.9		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	2.2	1.6	2.2		
	新しい事業を始める	8.5	9.3	8.8	9.3	6.8	6.8	7.8		
	人件費を節減する	16.4	13.7	15.2	12.3	16.8	13.0	13.9		
	人件費以外の経費を節減する	20.4	20.6	21.2	23.6	19.2	22.1	23.1		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.9	8.1	8.8	8.5	8.9	7.3	7.4		
	事業を整理・縮小する	6.5	7.0	5.9	5.9	6.1	5.2	5.8		
	人材を確保する	8.7	11.2	12.0	12.5	10.4	12.5	14.1		
	人材育成を強化する	18.2	18.6	17.7	18.5	16.0	16.4	20.6		
	労働条件を改善する	1.6	1.9	2.4	2.1	1.4	1.0	2.0		
	後継者を育成する	5.1	6.5	6.1	6.6	6.9	6.2	6.7		
資金調達(融資)を図る	8.1	10.8	8.1	7.9	10.4	7.3	8.0			
資金繰りを改善する	12.6	11.5	12.5	11.5	10.8	12.2	12.7			
その他	1.6	1.7	1.0	2.3	1.3	1.6	0.5			
円高の 影響	円高により大きくプラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	0.9		
	円高により多少プラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	5.1		
	円高の影響はほとんど受けていない	-	-	-	-	-	-	64.7		
	円高により多少マイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	16.0		
	円高により大きくマイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	13.3		
円高 マイナス 影響の 内容	外国製品との競争激化	-	-	-	-	-	-	18.8		
	輸出採算の悪化	-	-	-	-	-	-	18.2		
	取引先の採算悪化による受注減少	-	-	-	-	-	-	50.5		
	取引先の海外展開による受注減少	-	-	-	-	-	-	16.7		
	取引先からの値下げ要請	-	-	-	-	-	-	40.6		
	消費マインドの悪化	-	-	-	-	-	-	27.1		
	外国人観光需要の減少	-	-	-	-	-	-	10.9		
為替差損の発生	-	-	-	-	-	-	35.9			
有効回答事業所数		746	771	752	771	776	762	751		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策、円高の影響、円高マイナス影響の内容

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対前期比	24年 1～3月期 (予想)
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	14.9	9.9	17.8	10.8	14.1	12.8	15.1	10.9	8.5	7.6	11.7	15.1	16.3	18.9	19.4	23.9
	普通	40.6	29.7	35.6	30.1	38.0	24.5	46.2	32.6	42.6	37.0	30.9	36.6	39.1	46.7	44.1	45.7
	悪い	44.6	60.4	46.5	59.1	47.8	62.8	38.7	56.5	48.9	55.4	57.4	48.4	44.6	34.4	36.6	30.4
	D・I	-29.7	-50.5	-28.7	-48.4	-33.7	-50.0	-23.7	-45.7	-40.4	-47.8	-45.7	-33.3	-28.3	-15.6	-17.2	17.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	85.7		100.0		100.0		87.5		100.0		76.9		93.8		
	海外需要(売上)の動向	-	0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		7.7		6.3		
	販売価格の動向	-	28.6		42.9		33.3		37.5		57.1		30.8		31.3		
	仕入価格の動向	-	0.0		14.3		11.1		25.0		57.1		23.1		12.5		
	仕入れ以外のコストの動向	-	14.3		14.3		22.2		0.0		42.9		23.1		12.5		
	資金繰り・資金調達の動向	-	57.1		71.4		11.1		50.0		14.3		46.2		31.3		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		6.3		
	為替レートの動向	-	14.3		14.3		0.0		0.0		0.0		7.7		0.0		
	税制・会計制度の動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		6.3		
	その他	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		15.4		6.3		
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	89.4		90.7		92.7		93.5		88.4		77.5		79.2		
	海外需要(売上)の動向	-	2.1		7.0		5.5		3.2		2.3		2.5		4.2		
	販売価格の動向	-	46.8		60.5		60.0		54.8		51.2		65.0		54.2		
	仕入価格の動向	-	29.8		27.9		30.9		32.3		34.9		25.0		54.2		
	仕入れ以外のコストの動向	-	12.8		7.0		9.1		22.6		27.9		22.5		20.8		
	資金繰り・資金調達の動向	-	44.7		30.2		40.0		48.4		39.5		45.0		33.3		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	8.5		9.3		12.7		6.5		4.7		17.5		8.3		
	為替レートの動向	-	2.1		7.0		7.3		3.2		0.0		2.5		4.2		
	税制・会計制度の動向	-	10.6		2.3		7.3		9.7		7.0		10.0		0.0		
	その他	-	4.3		4.7		7.3		0.0		2.3		2.5		4.2		
売上高 前前期比	増加	22.8	14.1		16.1		11.7		22.3		17.4		24.7		26.4		
	変らず	28.7	27.2		28.0		29.8		20.2		28.3		28.0		34.1		
	減少	48.5	58.7		55.9		58.5		57.4		54.3		47.3		39.6		
	D・I	-25.7	-44.6		-39.8		-46.8		-35.1		-37.0		-22.6		-13.2		9.4
売上高 前年同期比	増加	-	-		-		-		-		21.7		19.4		34.8		
	変らず	-	-		-		-		-		30.4		29.0		25.0		
	減少	-	-		-		-		-		47.8		51.6		40.2		
	D・I	-	-		-		-		-		-26.1		-32.3		-5.4		26.9
経常利益	増加	17.2	13.0		18.3		11.7		7.4		14.1		17.2		23.9		
	変らず	35.4	25.0		26.9		26.6		29.8		29.3		29.0		38.0		
	減少	47.5	62.0		54.8		61.7		62.8		56.5		53.8		38.0		
	D・I	-30.3	-48.9		-36.6		-50.0		-55.3		-42.4		-36.6		-14.1		22.5
資金繰り	良い	24.0	12.0		16.1		14.9		7.4		9.8		5.4		17.4		
	普通	40.0	38.0		47.3		34.0		39.4		43.5		52.7		53.3		
	悪い	36.0	50.0		36.6		51.1		53.2		46.7		41.9		29.3		
	D・I	-12.0	-38.0		-20.4		-36.2		-45.7		-37.0		-36.6		-12.0		24.6
雇用人員	増加	7.9	13.3		10.8		12.9		8.8		10.9		5.4		7.6		
	変らず	84.2	68.9		71.0		73.1		81.3		72.8		79.6		82.6		
	減少	7.9	17.8		18.3		14.0		9.9		16.3		15.1		9.8		
	D・I	0.0	-4.4		-7.5		-1.1		-1.1		-5.4		-9.7		-2.2		7.5
有効回答事業所数	101	92		93		94		94		92		93		92			

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	対 前期比	24年 1～3月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	71.1	72.9	67.9	60.3	59.2	62.3	67.2		
	利幅の縮小	43.4	52.9	55.6	63.5	64.8	57.1	46.3		
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.9	4.3	2.5	1.6	4.2	6.5	7.5		
	同業者間の競争の激化	50.0	57.1	45.7	30.2	45.1	41.6	40.3		
	輸入製品との競争の激化	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.4	30.0	27.2	28.6	33.8	20.8	20.9		
	仕入先からの値上げ要請	3.9	1.4	6.2	1.6	7.0	5.2	11.9		
	人件費の増加	10.5	7.1	11.1	3.2	9.9	5.2	6.0		
	原材料高(材料価格の上昇)	6.6	2.9	3.7	9.5	7.0	5.2	7.5		
	人件費以外の経費の増加	3.9	5.7	13.6	14.3	7.0	9.1	11.9		
	技術力・製品開発力の不足	2.6	2.9	4.9	4.8	2.8	6.5	4.5		
	合理化の不足	1.3	2.9	1.2	3.2	1.4	1.3	4.5		
	取引先・顧客の減少	21.1	18.6	16.0	20.6	21.1	24.7	14.9		
	商圏人口の減少	1.3	0.0	1.2	1.6	1.4	2.6	1.5		
	親企業の縮小・撤退	3.9	1.4	4.9	3.2	2.8	2.6	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	1.2	0.0	1.4	1.3	0.0		
	代金回収の悪化	5.3	4.3	7.4	7.9	4.2	10.4	3.0		
	宣伝力・情報力の不足	1.3	4.3	3.7	3.2	1.4	2.6	0.0		
	人材育成の困難	14.5	10.0	9.9	14.3	7.0	9.1	17.9		
	後継者の不足	9.2	7.1	7.4	9.5	9.9	7.8	9.0		
為替レートの変動	1.3	0.0	1.2	0.0	0.0	2.6	1.5			
その他	1.3	1.4	0.0	1.6	1.4	5.2	3.0			
重点経営 施策	販路を広げる	43.4	57.1	56.8	41.3	48.6	53.2	45.5		
	提携先を見つける	11.8	15.7	14.8	11.1	15.7	10.4	10.6		
	取扱商品の見直し・充実をする	21.1	10.0	18.5	15.9	15.7	10.4	9.1		
	店舗・設備を改装・拡充する	1.3	0.0	3.7	1.6	1.4	1.3	4.5		
	不動産の有効活用を図る	1.3	2.9	2.5	4.8	1.4	2.6	3.0		
	宣伝・広報を強化する	2.6	5.7	2.5	6.3	4.3	5.2	3.0		
	情報力を強化する	15.8	18.6	18.5	15.9	21.4	18.2	19.7		
	技術力を高める	36.8	42.9	32.1	27.0	22.9	32.5	25.8		
	製品開発力を強化する	9.2	4.3	3.7	4.8	5.7	2.6	4.5		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	4.9	0.0	1.4	2.6	1.5		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	2.9	0.0	0.0		
	新しい事業を始める	9.2	5.7	3.7	1.6	10.0	5.2	10.6		
	人件費を削減する	14.5	14.3	18.5	17.5	18.6	15.6	15.2		
	人件費以外の経費を削減する	30.3	22.9	30.9	23.8	25.7	32.5	31.8		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.9	7.1	6.2	12.7	18.6	10.4	19.7		
	事業を整理・縮小する	9.2	4.3	7.4	6.3	8.6	5.2	4.5		
	人材を確保する	18.4	17.1	16.0	19.0	10.0	20.8	19.7		
	人材育成を強化する	18.4	14.3	8.6	17.5	12.9	13.0	16.7		
	労働条件を改善する	1.3	1.4	4.9	4.8	0.0	0.0	1.5		
	後継者を育成する	2.6	8.6	4.9	7.9	12.9	10.4	7.6		
資金調達(融資)を図る	6.6	14.3	11.1	6.3	11.4	5.2	7.6			
資金繰りを改善する	11.8	17.1	12.3	27.0	14.3	22.1	16.7			
その他	1.3	1.4	1.2	3.2	1.4	1.3	1.5			
円高の 影響	円高により大きくプラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	0.0		
	円高により多少プラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	2.2		
	円高の影響はほとんど受けていない	-	-	-	-	-	-	77.8		
	円高により多少マイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	12.2		
	円高により大きくマイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	7.8		
円高 マイナス 影響の内容	外国製品との競争激化	-	-	-	-	-	-	26.7		
	輸出採算の悪化	-	-	-	-	-	-	13.3		
	取引先の採算悪化による受注減少	-	-	-	-	-	-	60.0		
	取引先の海外展開による受注減少	-	-	-	-	-	-	13.3		
	取引先からの値下げ要請	-	-	-	-	-	-	73.3		
	消費マインドの悪化	-	-	-	-	-	-	26.7		
	外国人観光需要の減少	-	-	-	-	-	-	0.0		
	為替差損の発生	-	-	-	-	-	-	13.3		
有効回答事業所数		92	93	94	94	92	93	92		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、円高の影響、円高マイナス影響の内容

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対前期比	24年 1～3月期 (予想)
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	18.8	23.3	22.8	17.4	17.8	25.8	11.8	12.0	12.9	15.2	17.2	19.4	18.5	21.7	14.0	19.8
	普通	32.7	24.4	46.5	23.9	45.6	20.4	43.0	30.4	41.9	19.6	38.7	30.1	38.0	46.7	53.8	47.3
	悪い	48.5	52.2	30.7	58.7	36.7	53.8	45.2	57.6	45.2	65.2	44.1	50.5	43.5	31.5	32.3	33.0
	D・I	-29.7	-28.9	-7.9	-41.3	-18.9	-28.0	-33.3	-45.7	-32.3	-50.0	-26.9	-31.2	-25.0	-9.8	-18.3	21.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	90.9		85.7		100.0		100.0		100.0		100.0		86.7		
	海外需要(売上)の動向	-	36.4		35.7		15.8		33.3		16.7		12.5		20.0		
	販売価格の動向	-	36.4		7.1		31.6		44.4		25.0		12.5		13.3		
	仕入価格の動向	-	18.2		14.3		21.1		44.4		16.7		6.3		13.3		
	仕入れ以外のコストの動向	-	9.1		14.3		21.1		0.0		8.3		12.5		6.7		
	資金繰り・資金調達の動向	-	36.4		28.6		21.1		22.2		25.0		12.5		26.7		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	為替レート	-	9.1		14.3		0.0		11.1		0.0		12.5		13.3		
	税制・会計制度の動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		6.3		0.0		
	その他	-	0.0		0.0		5.3		22.2		0.0		0.0		6.7		
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	95.2		96.0		97.7		94.3		93.2		95.1		83.3		
	海外需要(売上)の動向	-	7.1		10.0		18.2		11.4		5.1		7.3		8.3		
	販売価格の動向	-	54.8		58.0		56.8		51.4		47.5		48.8		58.3		
	仕入価格の動向	-	45.2		18.0		9.1		42.9		39.0		43.9		37.5		
	仕入れ以外のコストの動向	-	26.2		18.0		9.1		5.7		8.5		9.8		4.2		
	資金繰り・資金調達の動向	-	21.4		34.0		31.8		25.7		27.1		24.4		41.7		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	4.8		10.0		4.5		0.0		0.0		2.4		0.0		
	為替レート	-	4.8		8.0		2.3		11.4		5.1		12.2		12.5		
	税制・会計制度の動向	-	0.0		4.0		4.5		5.7		0.0		2.4		0.0		
	その他	-	0.0		4.0		2.3		0.0		10.2		9.8		4.2		
売上高 前前期比	増加	17.8	28.9		21.5		25.8		23.7		23.9		31.2		31.5		
	変らず	35.6	23.3		29.0		22.6		26.9		19.6		26.9		38.0		
	減少	46.5	47.8		49.5		51.6		49.5		56.5		41.9		30.4		
	D・I	-28.7	-18.9		-28.0		-25.8		-25.8		-32.6		-10.8		1.1		11.9
売上高 前年同期比	増加	-	-		-		-		-		20.7		24.7		22.8		
	変らず	-	-		-		-		-		22.8		23.7		30.4		
	減少	-	-		-		-		-		56.5		51.6		46.7		
	D・I	-	-		-		-		-		-35.9		-26.9		-23.9		3.0
経常利益	増加	12.9	18.9		18.3		18.3		20.4		20.7		25.0		17.4		
	変らず	48.5	32.2		28.0		28.0		28.0		19.6		28.3		41.3		
	減少	38.6	48.9		53.8		53.8		51.6		59.8		46.7		41.3		
	D・I	-25.7	-30.0		-35.5		-35.5		-31.2		-39.1		-21.7		-23.9		-2.2
資金繰り	良い	21.8	25.6		15.1		21.5		18.3		15.2		22.8		19.6		
	普通	56.4	48.9		50.5		41.9		55.9		46.7		44.6		45.7		
	悪い	21.8	25.6		34.4		36.6		25.8		38.0		32.6		34.8		
	D・I	0.0	0.0		-19.4		-15.1		-7.5		-22.8		-9.8		-15.2		-5.4
雇用人員	増加	4.0	14.6		7.7		5.4		6.5		9.9		11.8		7.6		
	変らず	78.2	64.0		80.2		75.3		82.6		70.3		73.1		77.2		
	減少	17.8	21.3		12.1		19.4		10.9		19.8		15.1		15.2		
	D・I	-13.9	-6.7		-4.4		-14.0		-4.3		-9.9		-3.2		-7.6		-4.4
有効回答事業所数	101	90		93		93		93		92		93		92			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	対 前期比	24年 1～3月期 (予想)
経営上の問題点	売上の停滞・減少	69.7	79.0	75.0	73.0	75.0	72.4	62.7		
	利幅の縮小	43.9	37.0	35.0	49.2	40.9	43.4	38.8		
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.1	2.5	2.5	1.6	6.8	1.3	4.5		
	同業者間の競争の激化	34.8	30.9	40.0	27.0	22.7	28.9	28.4		
	輸入製品との競争の激化	3.0	1.2	7.5	4.8	6.8	5.3	4.5		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.7	18.5	27.5	15.9	18.2	22.4	28.4		
	仕入先からの値上げ要請	4.5	1.2	6.3	7.9	6.8	10.5	16.4		
	人件費の増加	10.6	7.4	5.0	4.8	12.5	5.3	6.0		
	原材料高(材料価格の上昇)	16.7	11.1	15.0	23.8	19.3	17.1	11.9		
	人件費以外の経費の増加	7.6	7.4	3.8	4.8	2.3	3.9	9.0		
	技術力・製品開発力の不足	13.6	9.9	8.8	11.1	10.2	11.8	11.9		
	合理化の不足	4.5	3.7	3.8	4.8	3.4	1.3	0.0		
	取引先・顧客の減少	12.1	13.6	18.8	12.7	15.9	14.5	11.9		
	商圏人口の減少	0.0	2.5	0.0	1.6	0.0	3.9	1.5		
	親企業の縮小・撤退	1.5	0.0	0.0	3.2	1.1	2.6	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	4.9	1.3	1.6	0.0	1.3	6.0		
	代金回収の悪化	1.5	3.7	5.0	3.2	4.5	6.6	3.0		
	宣伝力・情報力の不足	4.5	6.2	10.0	6.3	6.8	3.9	4.5		
	人材育成の困難	12.1	11.1	11.3	9.5	15.9	10.5	11.9		
	後継者の不足	4.5	3.7	5.0	6.3	2.3	0.0	1.5		
為替レートの変動	6.1	6.2	1.3	3.2	3.4	9.2	6.0			
その他	0.0	2.5	1.3	1.6	1.1	3.9	1.5			
重点経営施策	販路を広げる	56.1	61.3	55.0	48.4	67.0	61.8	58.0		
	提携先を見つける	6.1	6.3	7.5	6.5	10.2	9.2	2.9		
	取扱商品の見直し・充実をする	30.3	25.0	40.0	25.8	28.4	38.2	30.4		
	店舗・設備を改装・拡充する	4.5	1.3	2.5	3.2	2.3	5.3	7.2		
	不動産の有効活用を図る	1.5	7.5	5.0	4.8	3.4	2.6	4.3		
	宣伝・広報を強化する	6.1	5.0	15.0	9.7	5.7	6.6	5.8		
	情報力を強化する	15.2	12.5	11.3	14.5	11.4	15.8	13.0		
	技術力を高める	19.7	27.5	16.3	21.0	19.3	25.0	33.3		
	製品開発力を強化する	27.3	30.0	28.8	24.2	27.3	15.8	23.2		
	IT化・機械化を推進する	3.0	0.0	1.3	4.8	2.3	2.6	0.0		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	1.1	0.0	1.4		
	新しい事業を始める	3.0	10.0	3.8	11.3	5.7	5.3	5.8		
	人件費を節減する	18.2	13.8	10.0	9.7	15.9	9.2	14.5		
	人件費以外の経費を節減する	18.2	20.0	13.8	25.8	15.9	11.8	15.9		
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.1	8.8	10.0	8.1	10.2	9.2	8.7		
	事業を整理・縮小する	7.6	10.0	5.0	6.5	5.7	9.2	8.7		
	人材を確保する	9.1	6.3	11.3	6.5	3.4	6.6	5.8		
	人材育成を強化する	18.2	15.0	15.0	14.5	14.8	13.2	11.6		
	労働条件を改善する	3.0	2.5	2.5	0.0	1.1	1.3	0.0		
	後継者を育成する	3.0	3.8	5.0	8.1	4.5	3.9	4.3		
資金調達(融資)を図る	9.1	7.5	8.8	11.3	3.4	5.3	5.8			
資金繰りを改善する	9.1	7.5	13.8	12.9	12.5	5.3	14.5			
その他	1.5	1.3	1.3	1.6	0.0	0.0	0.0			
円高の影響	円高により大きくプラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	2.2		
	円高により多少プラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	9.9		
	円高の影響はほとんど受けていない	-	-	-	-	-	-	60.4		
	円高により多少マイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	15.4		
	円高により大きくマイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	12.1		
円高マイナス影響の内容	外国製品との競争激化	-	-	-	-	-	-	40.0		
	輸出採算の悪化	-	-	-	-	-	-	28.0		
	取引先の採算悪化による受注減少	-	-	-	-	-	-	44.0		
	取引先の海外展開による受注減少	-	-	-	-	-	-	32.0		
	取引先からの値下げ要請	-	-	-	-	-	-	60.0		
	消費マインドの悪化	-	-	-	-	-	-	16.0		
	外国人観光需要の減少	-	-	-	-	-	-	8.0		
為替差損の発生	-	-	-	-	-	-	16.0			
有効回答事業所数		90	93	93	93	92	93	92		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策、円高の影響、円高マイナス影響の内容

地域名: 港区

注: 「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	24年 1～3月期 (予想)
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期								
業況	良い	9.6	17.8	17.0	11.8	15.6	18.5	9.6	7.3	9.8	13.0	4.2	13.4	13.0	13.0	9.3	6.5
	普通	42.6	44.4	44.7	33.3	54.4	30.4	45.7	24.0	42.4	27.2	39.6	40.2	45.7	33.7	54.6	44.1
	悪い	47.9	37.8	38.3	54.8	30.0	51.1	44.7	68.8	47.8	59.8	56.3	46.4	41.3	53.3	36.1	49.5
	D・I	-38.3	-20.0	-21.3	-43.0	-14.4	-32.6	-35.1	-61.5	-38.0	-46.7	-52.1	-33.0	-28.3	-40.2	-26.8	-7.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	38.5		90.0		86.7		40.0		100.0		76.9		75.0		
	海外需要(売上)の動向	-	61.5		30.0		33.3		40.0		16.7		46.2		25.0		
	販売価格の動向	-	15.4		10.0		6.7		20.0		8.3		15.4		8.3		
	仕入価格の動向	-	7.7		30.0		13.3		20.0		0.0		23.1		0.0		
	仕入れ以外のコストの動向	-	7.7		10.0		0.0		20.0		8.3		15.4		16.7		
	資金繰り・資金調達の動向	-	7.7		20.0		13.3		20.0		8.3		7.7		25.0		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	0.0		0.0		0.0		20.0		0.0		0.0		0.0		
	為替レートの動向	-	15.4		20.0		33.3		20.0		0.0		7.7		0.0		
	税制・会計制度の動向	-	0.0		0.0		6.7		0.0		0.0		7.7		0.0		
	その他	-	15.4		0.0		0.0		0.0		8.3		0.0		0.0		
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	84.4		66.7		65.8		66.7		63.3		51.2		43.5		
	海外需要(売上)の動向	-	25.0		38.1		42.1		17.9		42.9		43.9		43.5		
	販売価格の動向	-	43.8		14.3		36.8		23.1		28.6		29.3		23.9		
	仕入価格の動向	-	25.0		23.8		13.2		33.3		20.4		17.1		23.9		
	仕入れ以外のコストの動向	-	18.8		14.3		7.9		23.1		6.1		2.4		10.9		
	資金繰り・資金調達の動向	-	18.8		19.0		26.3		28.2		28.6		29.3		23.9		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	3.1		4.8		0.0		5.1		6.1		2.4		6.5		
	為替レートの動向	-	34.4		45.2		42.1		35.9		40.8		63.4		45.7		
	税制・会計制度の動向	-	6.3		7.1		7.9		7.7		4.1		2.4		4.3		
	その他	-	0.0		0.0		0.0		0.0		6.1		2.4		10.9		
売上高 前 期 比	増加	13.7	27.8		23.4		26.1		8.3		25.3		20.6		23.7		
	変らず	31.6	33.3		22.3		29.3		25.0		20.9		33.0		33.3		
	減少	54.7	38.9		54.3		44.6		66.7		53.8		46.4		43.0		
	D・I	-41.1	-11.1		-30.9		-18.5		-58.3		-28.6		-25.8		-19.4		6.4
前 年 同 期 比	増加	-	-		-		-		-		20.9		25.8		21.5		
	変らず	-	-		-		-		-		19.8		18.6		25.8		
	減少	-	-		-		-		-		59.3		55.7		52.7		
	D・I	-	-		-		-		-		-38.5		-29.9		-31.2		-1.3
経常 利 益	増加	11.7	24.4		17.0		21.7		7.3		22.0		18.6		22.6		
	変らず	35.1	37.8		28.7		30.4		27.1		25.3		33.0		32.3		
	減少	53.2	37.8		54.3		47.8		65.6		52.7		48.5		45.2		
	D・I	-41.5	-13.3		-37.2		-26.1		-58.3		-30.8		-29.9		-22.6		7.3
資 金 繰 り	良い	22.1	24.4		18.1		19.6		8.3		13.2		14.4		11.8		
	普通	54.7	45.6		52.1		51.1		43.8		46.2		49.5		51.6		
	悪い	23.2	30.0		29.8		29.3		47.9		40.7		36.1		36.6		
	D・I	-1.1	-5.6		-11.7		-9.8		-39.6		-27.5		-21.6		-24.7		-3.1
雇 用 人 員	増加	5.3	12.4		12.8		10.9		2.1		8.7		10.3		11.8		
	変らず	84.2	75.3		72.3		76.1		83.3		71.7		72.2		68.8		
	減少	10.5	12.4		14.9		13.0		14.6		19.6		17.5		19.4		
	D・I	-5.3	0.0		-2.1		-2.2		-12.5		-10.9		-7.2		-7.5		-0.3
有効回答事業所数	95	90		94		92		96		92		97		93			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	対 前期比	24年 1～3月期 (予想)
経営上の問題点	売上の停滞・減少	59.7	59.3	65.8	64.9	66.3	60.0	52.9		
	利幅の縮小	40.3	39.5	38.4	47.4	30.0	40.0	38.8		
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	2.7	0.0	1.3	3.5	3.5		
	同業者間の競争の激化	19.4	28.4	32.9	15.8	20.0	25.9	25.9		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.3	14.8	11.0	8.8	15.0	16.5	17.6		
	仕入先からの値上げ要請	6.9	9.9	4.1	10.5	5.0	0.0	5.9		
	人件費の増加	13.9	14.8	13.7	14.0	22.5	17.6	23.5		
	原材料高(材料価格の上昇)	13.9	1.2	6.8	19.3	10.0	5.9	8.2		
	人件費以外の経費の増加	13.9	11.1	1.4	15.8	11.3	11.8	14.1		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	2.5	2.7	0.0	1.3	1.2	0.0		
	合理化の不足	2.8	3.7	8.2	5.3	1.3	5.9	2.4		
	取引先・顧客の減少	13.9	11.1	17.8	10.5	22.5	9.4	10.6		
	商圏人口の減少	2.8	1.2	2.7	3.5	1.3	1.2	0.0		
	親企業の縮小・撤退	6.9	4.9	2.7	1.8	5.0	5.9	1.2		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.4	4.9	0.0	0.0	2.5	1.2	3.5		
	代金回収の悪化	1.4	0.0	4.1	5.3	1.3	3.5	3.5		
	宣伝力・情報力の不足	0.0	2.5	1.4	3.5	0.0	1.2	1.2		
	人材育成の困難	18.1	19.8	15.1	5.3	11.3	11.8	14.1		
	後継者の不足	5.6	7.4	4.1	7.0	7.5	8.2	3.5		
為替レートの変動	20.8	29.6	34.2	29.8	28.8	30.6	27.1			
その他	4.2	1.2	2.7	3.5	3.8	1.2	4.7			
重点経営施策	販路を広げる	45.2	41.3	45.8	41.1	46.8	51.2	45.2		
	提携先を見つける	15.1	16.3	6.9	10.7	8.9	7.1	10.7		
	取扱商品の見直し・充実をする	5.5	16.3	8.3	5.4	12.7	10.7	7.1		
	店舗・設備を改装・拡充する	2.7	1.3	1.4	0.0	0.0	3.6	2.4		
	不動産の有効活用を図る	2.7	7.5	8.3	7.1	5.1	3.6	4.8		
	宣伝・広報を強化する	5.5	3.8	4.2	7.1	7.6	3.6	6.0		
	情報力を強化する	20.5	16.3	20.8	16.1	22.8	21.4	21.4		
	技術力を高める	4.1	6.3	6.9	5.4	11.4	7.1	7.1		
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	2.8	3.6	1.3	1.2	2.4		
	IT化・機械化を推進する	8.2	0.0	4.2	5.4	6.3	2.4	0.0		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	2.5	2.4	1.2		
	新しい事業を始める	8.2	10.0	12.5	16.1	5.1	8.3	7.1		
	人件費を節減する	21.9	15.0	22.2	16.1	27.8	20.2	25.0		
	人件費以外の経費を節減する	34.2	28.8	30.6	30.4	25.3	41.7	40.5		
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.8	2.5	8.3	8.9	6.3	6.0	2.4		
	事業を整理・縮小する	8.2	10.0	13.9	8.9	8.9	7.1	9.5		
	人材を確保する	11.0	15.0	13.9	14.3	10.1	10.7	13.1		
	人材育成を強化する	28.8	23.8	23.6	17.9	19.0	19.0	27.4		
	労働条件を改善する	4.1	3.8	2.8	5.4	5.1	2.4	3.6		
	後継者を育成する	8.2	10.0	8.3	14.3	6.3	9.5	9.5		
資金調達(融資)を図る	8.2	12.5	9.7	12.5	15.2	7.1	8.3			
資金繰りを改善する	12.3	8.8	12.5	10.7	13.9	19.0	13.1			
その他	2.7	6.3	1.4	1.8	3.8	2.4	1.2			
円高の影響	円高により大きくプラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	1.1		
	円高により多少プラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	7.7		
	円高の影響はほとんど受けていない	-	-	-	-	-	-	34.1		
	円高により多少マイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	19.8		
	円高により大きくマイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	37.4		
円高マイナス影響の内容	外国製品との競争激化	-	-	-	-	-	-	4.2		
	輸出採算の悪化	-	-	-	-	-	-	25.0		
	取引先の採算悪化による受注減少	-	-	-	-	-	-	50.0		
	取引先の海外展開による受注減少	-	-	-	-	-	-	20.8		
	取引先からの値下げ要請	-	-	-	-	-	-	37.5		
	消費マインドの悪化	-	-	-	-	-	-	12.5		
	外国人観光需要の減少	-	-	-	-	-	-	8.3		
為替差損の発生	-	-	-	-	-	-	56.3			
有効回答事業所数		90	94	92	96	92	97	93		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、円高の影響、円高マイナス影響の内容

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	24年 1~3月期 (予想)
		1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期				
業況	良い	17.2	7.8	14.3	13.0	6.7	18.7	17.2	16.7	13.2	15.3	8.3	26.6	18.4	20.7	22.3	17.6
	普通	60.6	47.8	64.3	39.1	62.2	41.8	48.4	41.7	62.6	32.7	58.3	34.0	44.9	58.7	42.6	65.9
	悪い	22.2	44.4	21.4	47.8	31.1	39.6	34.4	41.7	24.2	52.0	33.3	39.4	36.7	20.7	35.1	16.5
	D・I	-5.1	-36.7	-7.1	-34.8	-24.4	-20.9	-17.2	-25.0	-11.0	-36.7	-25.0	-12.8	-18.4	0.0	-12.8	12.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	83.3		90.0		100.0		100.0		92.3		90.5		94.7		
	海外需要(売上)の動向	-	0.0		20.0		5.9		7.7		15.4		0.0		5.3		
	販売価格の動向	-	16.7		20.0		35.3		7.7		23.1		9.5		26.3		
	仕入価格の動向	-	16.7		0.0		17.6		7.7		23.1		4.8		5.3		
	仕入れ以外のコストの動向	-	16.7		0.0		11.8		0.0		7.7		4.8		5.3		
	資金繰り・資金調達の動向	-	50.0		40.0		23.5		30.8		38.5		23.8		5.3		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	0.0		0.0		11.8		0.0		0.0		0.0		0.0		
	為替レートの動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	税制・会計制度の動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		0.0		
	その他	-	0.0		0.0		5.9		0.0		0.0		4.8		5.3		
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	85.3		90.5		93.8		94.7		97.9		96.9		88.9		
	海外需要(売上)の動向	-	5.9		4.8		0.0		5.3		6.3		9.4		11.1		
	販売価格の動向	-	55.9		54.8		50.0		63.2		54.2		53.1		33.3		
	仕入価格の動向	-	14.7		23.8		18.8		5.3		10.4		6.3		16.7		
	仕入れ以外のコストの動向	-	14.7		21.4		15.6		0.0		6.3		6.3		5.6		
	資金繰り・資金調達の動向	-	50.0		33.3		40.6		47.4		31.3		31.3		11.1		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	0.0		4.8		9.4		5.3		2.1		3.1		0.0		
	為替レートの動向	-	0.0		4.8		3.1		5.3		2.1		12.5		22.2		
	税制・会計制度の動向	-	2.9		7.1		3.1		0.0		0.0		6.3		5.6		
	その他	-	5.9		2.4		3.1		0.0		8.3		9.4		5.6		
売上高 前 期 比	増加	21.4	22.2		23.7		27.5		25.0		15.3		35.1		25.3		
	変らず	45.9	31.1		26.9		34.1		39.6		25.5		31.9		54.9		
	減少	32.7	46.7		49.5		38.5		35.4		59.2		33.0		19.8		
	D・I	-11.2	-24.4		-25.8		-11.0		-10.4		-43.9		2.1		5.5		3.4
前 年 同 期 比	増加	-	-		-		-		-		21.6		27.7		27.5		
	変らず	-	-		-		-		-		22.7		17.0		27.5		
	減少	-	-		-		-		-		55.7		55.3		45.1		
	D・I	-	-		-		-		-		-34.0		-27.7		-17.6		10.1
経常 利 益	増加	17.2	15.6		18.3		23.1		26.0		15.5		28.7		22.0		
	変らず	53.8	30.0		28.0		35.2		39.6		22.7		27.7		48.4		
	減少	29.0	54.4		53.8		41.8		34.4		61.9		43.6		29.7		
	D・I	-11.8	-38.9		-35.5		-18.7		-8.3		-46.4		-14.9		-7.7		7.2
資 金 繰 り	良い	20.0	14.4		18.3		22.0		30.2		21.4		28.0		15.4		
	普通	56.8	43.3		48.4		47.3		50.0		44.9		45.2		64.8		
	悪い	23.2	42.2		33.3		30.8		19.8		33.7		26.9		19.8		
	D・I	-3.2	-27.8		-15.1		-8.8		10.4		-12.2		1.1		-4.4		-5.5
雇 用 人 員	増加	12.2	17.8		19.6		15.4		10.4		26.5		11.7		14.3		
	変らず	74.5	64.4		53.3		65.9		70.8		51.0		60.6		72.5		
	減少	13.3	17.8		27.2		18.7		18.8		22.4		27.7		13.2		
	D・I	-1.0	0.0		-7.6		-3.3		-8.3		4.1		-16.0		1.1		17.1
有効回答事業所数	101		90		93		91		96		98		94		92		

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	対 前期比	24年 1～3月期 (予想)
経営上の問題点	売上の停滞・減少	72.7	73.8	67.1	61.8	71.3	73.8	61.8		
	利幅の縮小	39.4	26.3	50.0	32.7	47.1	43.8	42.6		
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.5	3.8	4.3	1.8	2.3	5.0	1.5		
	同業者間の競争の激化	24.2	31.3	38.6	27.3	25.3	27.5	30.9		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	24.2	32.5	18.6	18.2	18.4	18.8	11.8		
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	1.5		
	人件費の増加	7.6	11.3	14.3	16.4	21.8	11.3	13.2		
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	1.3	1.4	1.8	0.0	2.5	1.5		
	人件費以外の経費の増加	12.1	3.8	7.1	9.1	8.0	7.5	10.3		
	技術力・製品開発力の不足	13.6	10.0	8.6	18.2	8.0	15.0	13.2		
	合理化の不足	3.0	6.3	4.3	3.6	3.4	3.8	2.9		
	取引先・顧客の減少	25.8	23.8	15.7	21.8	21.8	20.0	16.2		
	商圏人口の減少	3.0	2.5	2.9	3.6	1.1	0.0	0.0		
	親企業の縮小・撤退	1.5	1.3	1.4	1.8	2.3	0.0	1.5		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	代金回収の悪化	3.0	1.3	8.6	5.5	4.6	5.0	2.9		
	宣伝力・情報力の不足	9.1	6.3	2.9	0.0	0.0	7.5	5.9		
	人材育成の困難	21.2	18.8	14.3	20.0	11.5	22.5	29.4		
	後継者の不足	3.0	5.0	1.4	9.1	5.7	6.3	7.4		
為替レートの変動	3.0	1.3	2.9	1.8	0.0	0.0	2.9			
その他	0.0	0.0	0.0	3.6	1.1	2.5	2.9			
重点経営施策	販路を広げる	68.2	57.5	60.6	57.4	54.0	62.5	60.3		
	提携先を見つける	22.7	17.5	25.4	20.4	16.1	18.8	14.7		
	取扱商品の見直し・充実をする	28.8	30.0	23.9	37.0	20.7	30.0	20.6		
	店舗・設備を改装・拡充する	1.5	2.5	1.4	0.0	1.1	1.3	1.5		
	不動産の有効活用を図る	0.0	1.3	1.4	0.0	0.0	1.3	1.5		
	宣伝・広報を強化する	7.6	8.8	9.9	9.3	10.3	7.5	8.8		
	情報力を強化する	7.6	7.5	12.7	13.0	14.9	20.0	13.2		
	技術力を高める	30.3	12.5	25.4	20.4	24.1	28.8	33.8		
	製品開発力を強化する	10.6	10.0	14.1	16.7	20.7	13.8	19.1		
	IT化・機械化を推進する	1.5	5.0	1.4	0.0	1.1	2.5	2.9		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	1.1	1.3	1.5		
	新しい事業を始める	16.7	25.0	15.5	13.0	11.5	10.0	5.9		
	人件費を節減する	10.6	15.0	9.9	11.1	16.1	11.3	10.3		
	人件費以外の経費を節減する	10.6	10.0	11.3	14.8	12.6	6.3	10.3		
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.5	2.5	1.4	1.9	1.1	2.5	4.4		
	事業を整理・縮小する	6.1	3.8	0.0	5.6	5.7	1.3	1.5		
	人材を確保する	9.1	15.0	12.7	20.4	17.2	18.8	26.5		
	人材育成を強化する	13.6	22.5	28.2	24.1	19.5	21.3	23.5		
	労働条件を改善する	1.5	3.8	1.4	0.0	1.1	0.0	2.9		
	後継者を育成する	7.6	8.8	2.8	5.6	10.3	7.5	4.4		
資金調達(融資)を図る	7.6	10.0	7.0	9.3	8.0	3.8	8.8			
資金繰りを改善する	16.7	7.5	12.7	1.9	9.2	8.8	4.4			
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.3	1.5			
円高の影響	円高により大きくプラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	0.0		
	円高により多少プラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	2.2		
	円高の影響はほとんど受けていない	-	-	-	-	-	-	73.6		
	円高により多少マイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	16.5		
	円高により大きくマイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	7.7		
円高マイナス影響の内容	外国製品との競争激化	-	-	-	-	-	-	10.5		
	輸出採算の悪化	-	-	-	-	-	-	0.0		
	取引先の採算悪化による受注減少	-	-	-	-	-	-	73.7		
	取引先の海外展開による受注減少	-	-	-	-	-	-	26.3		
	取引先からの値下げ要請	-	-	-	-	-	-	68.4		
	消費マインドの悪化	-	-	-	-	-	-	31.6		
	外国人観光需要の減少	-	-	-	-	-	-	0.0		
為替差損の発生	-	-	-	-	-	-	21.1			
有効回答事業所数		90	93	91	96	98	94	92		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、円高の影響、円高マイナス影響の内容

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	24年 1～3月期 (予想)
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	22.8	18.9	26.0	22.1	15.6	20.6	16.8	21.4	14.4	24.8	14.3	32.6	23.8	28.6	25.3	15.7
	普通	30.7	31.1	50.0	29.5	48.9	37.1	49.5	34.7	47.4	34.3	42.9	36.8	58.1	41.8	49.5	56.2
	悪い	46.5	50.0	24.0	48.4	35.6	42.3	33.7	43.9	38.1	41.0	42.9	30.5	18.1	29.7	25.3	28.1
	D・I	-23.8	-31.1	2.0	-26.3	-20.0	-21.6	-16.8	-22.4	-23.7	-16.2	-28.6	2.1	5.7	-1.1	0.0	-3.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	83.3	94.4	95.0		95.0		92.3		92.9		96.2				
	海外需要(売上)の動向	-	33.3	33.3	20.0		10.0		23.1		7.1		11.5				
	販売価格の動向	-	25.0	11.1	10.0		15.0		15.4		35.7		26.9				
	仕入価格の動向	-	8.3	5.6	30.0		10.0		3.8		28.6		15.4				
	仕入れ以外のコストの動向	-	0.0	16.7	20.0		10.0		11.5		7.1		11.5				
	資金繰り・資金調達の動向	-	16.7	38.9	10.0		15.0		15.4		17.9		11.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		3.8				
	為替レートの動向	-	50.0	27.8	20.0		15.0		11.5		10.7		19.2				
	税制・会計制度の動向	-	8.3	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	-	0.0	0.0	0.0		5.0		7.7		0.0		7.7				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	86.8	88.1	80.5		83.8		86.0		79.3		85.2				
	海外需要(売上)の動向	-	7.9	4.8	24.4		13.5		18.6		17.2		33.3				
	販売価格の動向	-	44.7	45.2	48.8		56.8		32.6		58.6		48.1				
	仕入価格の動向	-	23.7	26.2	24.4		27.0		27.9		31.0		33.3				
	仕入れ以外のコストの動向	-	23.7	9.5	14.6		10.8		9.3		6.9		14.8				
	資金繰り・資金調達の動向	-	21.1	23.8	19.5		21.6		11.6		17.2		11.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	0.0	7.1	0.0		10.8		2.3		6.9		0.0				
	為替レートの動向	-	15.8	31.0	22.0		10.8		23.3		31.0		29.6				
	税制・会計制度の動向	-	2.6	0.0	7.3		5.4		2.3		3.4		0.0				
	その他	-	2.6	2.4	2.4		8.1		11.6		0.0		0.0				
売上高 前 期 比	増加	20.0	28.9	33.7	37.1		27.6		28.6		45.3		46.2				
	変らず	30.0	21.1	24.2	25.8		28.6		26.7		27.4		26.4				
	減少	50.0	50.0	42.1	37.1		43.9		44.8		27.4		27.5				
	D・I	-30.0	-21.1	-8.4	0.0		-16.3		-16.2		17.9		18.7		0.8		
前 年 同 期 比	増加	-	-	-	-		-		33.3		42.1		41.8				
	変らず	-	-	-	-		-		19.0		22.1		23.1				
	減少	-	-	-	-		-		47.6		35.8		35.2				
	D・I	-	-	-	-		-		-14.3		6.3		6.6		0.3		
経常 利 益	増加	15.0	21.1	26.3	27.8		22.4		23.8		32.6		41.8				
	変らず	33.0	30.0	27.4	27.8		29.6		23.8		33.7		25.3				
	減少	52.0	48.9	46.3	44.3		48.0		52.4		33.7		33.0				
	D・I	-37.0	-27.8	-20.0	-16.5		-25.5		-28.6		-1.1		8.8		9.9		
資 金 繰 り	良い	15.0	24.4	22.1	23.7		26.8		22.9		27.7		26.4				
	普通	62.0	48.9	50.5	53.6		45.4		59.0		50.0		57.1				
	悪い	23.0	26.7	27.4	22.7		27.8		18.1		22.3		16.5				
	D・I	-8.0	-2.2	-5.3	1.0		-1.0		4.8		5.3		9.9		4.6		
雇 用 人 員	増加	4.0	14.6	7.4	11.3		13.3		16.2		12.6		15.4				
	変らず	85.0	76.4	83.2	77.3		76.5		69.5		73.7		71.4				
	減少	11.0	9.0	9.5	11.3		10.2		14.3		13.7		13.2				
	D・I	-7.0	5.6	-2.1	0.0		3.1		1.9		-1.1		2.2		3.3		
有効回答事業所数	101	90	95	97		98		105		95		91					

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	対 前期比	24年 1~3月期 (予想)
経営上の問題点	売上の停滞・減少	77.5	59.5	67.4	57.0	51.0	62.1	51.7		
	利幅の縮小	40.8	38.1	44.2	44.2	32.7	34.7	40.2		
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.8	1.2	1.1	3.5	3.8	0.0	3.4		
	同業者間の競争の激化	31.0	32.1	37.9	27.9	29.8	28.4	33.3		
	輸入製品との競争の激化	5.6	6.0	4.2	8.1	3.8	8.4	4.6		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	19.7	19.0	21.1	17.4	12.5	12.6	17.2		
	仕入先からの値上げ要請	9.9	8.3	10.5	19.8	23.1	22.1	14.9		
	人件費の増加	1.4	6.0	6.3	4.7	6.7	12.6	9.2		
	原材料高(材料価格の上昇)	9.9	9.5	6.3	9.3	19.2	10.5	12.6		
	人件費以外の経費の増加	4.2	7.1	6.3	8.1	11.5	11.6	10.3		
	技術力・製品開発力の不足	4.2	7.1	5.3	4.7	4.8	6.3	3.4		
	合理化の不足	5.6	4.8	4.2	1.2	4.8	0.0	3.4		
	取引先・顧客の減少	18.3	22.6	17.9	10.5	12.5	13.7	10.3		
	商圏人口の減少	1.4	2.4	1.1	1.2	1.9	0.0	0.0		
	親企業の縮小・撤退	2.8	0.0	2.1	2.3	1.0	1.1	3.4		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.2	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1		
	代金回収の悪化	2.8	7.1	2.1	5.8	4.8	6.3	3.4		
	宣伝力・情報力の不足	5.6	3.6	1.1	2.3	4.8	8.4	4.6		
	人材育成の困難	7.0	4.8	15.8	12.8	13.5	9.5	17.2		
	後継者の不足	4.2	1.2	4.2	9.3	2.9	9.5	6.9		
為替レートの変動	12.7	22.6	18.9	12.8	14.4	17.9	21.8			
その他	1.4	0.0	1.1	10.5	2.9	1.1	2.3			
重点経営施策	販路を広げる	69.0	67.1	68.0	69.0	67.3	63.8	63.6		
	提携先を見つける	7.0	7.1	5.2	8.0	9.6	12.8	6.8		
	取扱商品の見直し・充実をする	40.8	41.2	46.4	41.4	40.4	48.9	42.0		
	店舗・設備を改装・拡充する	2.8	3.5	2.1	1.1	1.0	4.3	1.1		
	不動産の有効活用を図る	1.4	1.2	1.0	1.1	3.8	3.2	1.1		
	宣伝・広報を強化する	9.9	4.7	4.1	4.6	8.7	6.4	5.7		
	情報力を強化する	16.9	18.8	24.7	18.4	20.2	21.3	18.2		
	技術力を高める	11.3	10.6	9.3	4.6	9.6	8.5	8.0		
	製品開発力を強化する	23.9	23.5	17.5	16.1	10.6	16.0	15.9		
	IT化・機械化を推進する	0.0	1.2	2.1	2.3	3.8	4.3	0.0		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	2.9	2.1	1.1		
	新しい事業を始める	8.5	4.7	10.3	6.9	2.9	4.3	8.0		
	人件費を節減する	7.0	5.9	7.2	4.6	7.7	7.4	10.2		
	人件費以外の経費を節減する	16.9	20.0	13.4	19.5	20.2	12.8	19.3		
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.7	16.5	11.3	11.5	10.6	9.6	8.0		
	事業を整理・縮小する	0.0	1.2	1.0	3.4	1.9	3.2	5.7		
	人材を確保する	7.0	7.1	14.4	12.6	11.5	11.7	8.0		
	人材育成を強化する	18.3	18.8	19.6	21.8	23.1	20.2	34.1		
	労働条件を改善する	0.0	1.2	1.0	2.3	0.0	0.0	1.1		
	後継者を育成する	8.5	3.5	5.2	5.7	6.7	6.4	6.8		
資金調達(融資)を図る	5.6	5.9	5.2	3.4	4.8	7.4	4.5			
資金繰りを改善する	5.6	11.8	5.2	6.9	7.7	5.3	9.1			
その他	0.0	0.0	2.1	2.3	1.0	3.2	0.0			
円高の影響	円高により大きくプラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	3.3		
	円高により多少プラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	11.0		
	円高の影響はほとんど受けていない	-	-	-	-	-	-	42.9		
	円高により多少マイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	24.2		
	円高により大きくマイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	18.7		
円高マイナス影響の内容	外国製品との競争激化	-	-	-	-	-	-	32.4		
	輸出採算の悪化	-	-	-	-	-	-	29.7		
	取引先の採算悪化による受注減少	-	-	-	-	-	-	43.2		
	取引先の海外展開による受注減少	-	-	-	-	-	-	16.2		
	取引先からの値下げ要請	-	-	-	-	-	-	27.0		
	消費マインドの悪化	-	-	-	-	-	-	10.8		
	外国人観光需要の減少	-	-	-	-	-	-	2.7		
	為替差損の発生	-	-	-	-	-	-	51.4		
有効回答事業所数		90	95	97	98	105	95	91		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、円高の影響、円高マイナス影響の内容

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対前期比	24年 1～3月期 (予想)
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期								
業況	良い	12.1	21.3	13.1	11.8	19.8	20.0	18.3	12.8	17.8	20.0	8.5	20.4	10.0	17.2	16.1	10.8
	普通	32.3	22.5	43.4	25.8	37.4	28.9	40.9	25.5	38.9	27.0	40.4	36.6	54.0	54.8	50.5	61.3
	悪い	55.6	56.2	43.4	62.4	42.9	51.1	40.9	61.7	43.3	53.0	51.1	43.0	36.0	28.0	33.3	28.0
	D・I	-43.4	-34.8	-30.3	-50.5	-23.1	-31.1	-22.6	-48.9	-25.6	-33.0	-42.6	-22.6	-26.0	-10.8	-17.2	11.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	81.8		100.0		91.7		57.1		94.7		93.3		100.0		
	海外需要(売上)の動向	-	18.2		0.0		8.3		14.3		5.3		0.0		0.0		
	販売価格の動向	-	9.1		22.2		33.3		28.6		31.6		33.3		36.4		
	仕入価格の動向	-	27.3		33.3		16.7		0.0		15.8		46.7		18.2		
	仕入れ以外のコストの動向	-	18.2		22.2		8.3		28.6		10.5		20.0		18.2		
	資金繰り・資金調達の動向	-	36.4		11.1		41.7		28.6		15.8		13.3		45.5		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	為替レートの動向	-	0.0		11.1		16.7		0.0		5.3		20.0		18.2		
	税制・会計制度の動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		
	その他	-	27.3		0.0		8.3		28.6		0.0		20.0		0.0		
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	81.8		80.0		86.8		78.1		91.2		85.7		84.0		
	海外需要(売上)の動向	-	3.0		2.9		2.6		3.1		11.8		3.6		8.0		
	販売価格の動向	-	42.4		57.1		31.6		34.4		32.4		35.7		44.0		
	仕入価格の動向	-	24.2		20.0		26.3		37.5		23.5		17.9		20.0		
	仕入れ以外のコストの動向	-	21.2		22.9		7.9		25.0		8.8		14.3		4.0		
	資金繰り・資金調達の動向	-	51.5		42.9		31.6		37.5		23.5		39.3		40.0		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	6.1		11.4		7.9		6.3		5.9		10.7		12.0		
	為替レートの動向	-	3.0		11.4		10.5		6.3		11.8		14.3		16.0		
	税制・会計制度の動向	-	6.1		2.9		2.6		9.4		5.9		0.0		8.0		
	その他	-	12.1		8.6		7.9		18.8		20.6		10.7		8.0		
売上高 前年同月比	増加	18.4	23.1		26.9		27.8		16.0		23.0		28.0		19.4		
	変らず	26.5	23.1		16.1		24.4		25.5		27.0		21.5		54.8		
	減少	55.1	53.8		57.0		47.8		58.5		50.0		50.5		25.8		
	D・I	-36.7	-30.8		-30.1		-20.0		-42.6		-27.0		-22.6		-6.5		16.1
売上高 前年同期比	増加	-	-		-		-		-		21.0		21.7		11.8		
	変らず	-	-		-		-		-		23.0		27.2		28.0		
	減少	-	-		-		-		-		56.0		51.1		60.2		
	D・I	-	-		-		-		-		-35.0		-29.3		-48.4		-19.1
経常利益	増加	15.2	14.3		19.4		24.4		13.8		16.0		19.4		15.1		
	変らず	29.3	33.0		21.5		26.7		26.6		33.0		31.2		51.6		
	減少	55.6	52.7		59.1		48.9		59.6		51.0		49.5		33.3		
	D・I	-40.4	-38.5		-39.8		-24.4		-45.7		-35.0		-30.1		-18.3		11.8
資金繰り	良い	18.2	18.7		17.2		26.7		38.3		15.0		19.8		12.9		
	普通	45.5	44.0		45.2		37.8		24.5		47.0		41.8		60.2		
	悪い	36.4	37.4		37.6		35.6		37.2		38.0		38.5		26.9		
	D・I	-18.2	-18.7		-20.4		-8.9		1.1		-23.0		-18.7		-14.0		4.7
雇用人員	増加	8.1	11.4		6.7		6.7		10.6		11.0		5.5		3.3		
	変らず	82.8	76.1		70.0		81.1		74.5		66.0		74.7		83.7		
	減少	9.1	12.5		23.3		12.2		14.9		23.0		19.8		13.0		
	D・I	-1.0	-1.1		-16.7		-5.6		-4.3		-12.0		-14.3		-9.8		4.5
有効回答事業所数	99	91		93		90		94		100		93		93			

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	対 前期比	24年 1～3月期 (予想)
経営上の問題点	売上の停滞・減少	77.2	73.0	70.1	72.5	76.4	71.4	66.1		
	利幅の縮小	43.9	42.9	31.3	29.4	41.7	33.3	32.2		
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.3	9.5	10.4	5.9	5.6	6.3	13.6		
	同業者間の競争の激化	19.3	22.2	16.4	15.7	13.9	17.5	30.5		
	輸入製品との競争の激化	1.8	1.6	1.5	2.0	1.4	1.6	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.8	3.2	4.5	0.0	4.2	4.8	6.8		
	仕入先からの値上げ要請	5.3	1.6	4.5	15.7	6.9	6.3	8.5		
	人件費の増加	10.5	14.3	10.4	3.9	13.9	6.3	13.6		
	原材料高(材料価格の上昇)	7.0	3.2	4.5	7.8	6.9	7.9	5.1		
	人件費以外の経費の増加	8.8	6.3	11.9	13.7	13.9	14.3	11.9		
	技術力・製品開発力の不足	7.0	1.6	1.5	2.0	1.4	4.8	5.1		
	合理化の不足	0.0	6.3	3.0	2.0	4.2	3.2	0.0		
	取引先・顧客の減少	33.3	28.6	37.3	23.5	25.0	27.0	27.1		
	商圏人口の減少	10.5	7.9	13.4	9.8	8.3	9.5	3.4		
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	3.9	5.6	0.0	1.7		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.5	4.8	3.0	3.9	1.4	0.0	1.7		
	代金回収の悪化	1.8	1.6	4.5	3.9	1.4	1.6	3.4		
	宣伝力・情報力の不足	12.3	11.1	10.4	13.7	8.3	1.6	11.9		
	人材育成の困難	8.8	14.3	16.4	11.8	9.7	9.5	11.9		
	後継者の不足	3.5	4.8	10.4	3.9	4.2	7.9	6.8		
為替レートの変動	5.3	9.5	4.5	2.0	2.8	7.9	8.5			
その他	1.8	1.6	0.0	7.8	6.9	12.7	3.4			
重点経営施策	販路を広げる	46.4	54.1	56.1	49.0	60.6	56.5	52.6		
	提携先を見つける	17.9	3.3	12.1	5.9	5.6	8.1	12.3		
	取扱商品の見直し・充実をする	33.9	45.9	42.4	35.3	38.0	45.2	43.9		
	店舗・設備を改装・拡充する	14.3	11.5	7.6	11.8	9.9	3.2	3.5		
	不動産の有効活用を図る	5.4	0.0	0.0	3.9	7.0	1.6	1.8		
	宣伝・広報を強化する	17.9	18.0	13.6	19.6	23.9	16.1	22.8		
	情報力を強化する	10.7	14.8	15.2	15.7	19.7	12.9	10.5		
	技術力を高める	1.8	4.9	3.0	3.9	7.0	4.8	10.5		
	製品開発力を強化する	12.5	9.8	16.7	7.8	14.1	9.7	12.3		
	IT化・機械化を推進する	3.6	0.0	3.0	2.0	0.0	0.0	0.0		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	0.0	1.6	3.5		
	新しい事業を始める	12.5	3.3	3.0	11.8	7.0	8.1	7.0		
	人件費を節減する	23.2	21.3	13.6	11.8	15.5	9.7	7.0		
	人件費以外の経費を節減する	14.3	16.4	13.6	13.7	12.7	21.0	17.5		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.1	13.1	12.1	7.8	5.6	8.1	5.3		
	事業を整理・縮小する	1.8	9.8	10.6	9.8	1.4	6.5	5.3		
	人材を確保する	3.6	6.6	3.0	3.9	8.5	9.7	14.0		
	人材育成を強化する	16.1	21.3	16.7	17.6	14.1	14.5	17.5		
	労働条件を改善する	0.0	1.6	3.0	3.9	1.4	1.6	0.0		
	後継者を育成する	1.8	4.9	7.6	0.0	2.8	3.2	3.5		
資金調達(融資)を図る	7.1	4.9	3.0	5.9	16.9	12.9	7.0			
資金繰りを改善する	14.3	6.6	12.1	5.9	7.0	11.3	21.1			
その他	1.8	3.3	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0			
円高の影響	円高により大きくプラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	1.1		
	円高により多少プラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	4.3		
	円高の影響はほとんど受けていない	-	-	-	-	-	-	74.2		
	円高により多少マイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	11.8		
	円高により大きくマイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	8.6		
円高マイナス影響の内容	外国製品との競争激化	-	-	-	-	-	-	20.0		
	輸出採算の悪化	-	-	-	-	-	-	6.7		
	取引先の採算悪化による受注減少	-	-	-	-	-	-	26.7		
	取引先の海外展開による受注減少	-	-	-	-	-	-	6.7		
	取引先からの値下げ要請	-	-	-	-	-	-	20.0		
	消費マインドの悪化	-	-	-	-	-	-	53.3		
	外国人観光需要の減少	-	-	-	-	-	-	20.0		
為替差損の発生	-	-	-	-	-	-	20.0			
有効回答事業所数		91	93	90	94	100	93	93		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、円高の影響、円高マイナス影響の内容

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対前期比	24年 1～3月期 (予想)
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期								
業況	良い	13.1	6.5	17.3	8.4	7.6	8.8	12.6	6.7	9.9	11.1	9.0	12.0	14.6	17.4	10.9	17.6
	普通	49.5	50.0	51.0	37.9	59.8	39.6	46.3	42.7	59.3	45.6	50.6	47.8	55.1	54.3	52.2	62.6
	悪い	37.4	43.5	31.6	53.7	32.6	51.6	41.1	50.6	30.8	43.3	40.4	40.2	30.3	28.3	37.0	19.8
	D・I	-24.2	-37.0	-14.3	-45.3	-25.0	-42.9	-28.4	-43.8	-20.9	-32.2	-31.5	-28.3	-15.7	-10.9	-26.1	17.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	33.3	50.0	50.0	66.7	75.0	90.0	86.7								
	海外需要(売上)の動向	-	33.3	16.7	33.3	33.3	12.5	0.0	6.7								
	販売価格の動向	-	33.3	50.0	50.0	33.3	37.5	20.0	20.0								
	仕入価格の動向	-	66.7	33.3	0.0	0.0	12.5	20.0	13.3								
	仕入れ以外のコストの動向	-	33.3	0.0	16.7	0.0	25.0	10.0	0.0								
	資金繰り・資金調達の動向	-	100.0	33.3	50.0	0.0	12.5	30.0	20.0								
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0								
	為替レートの動向	-	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	10.0	0.0								
	税制・会計制度の動向	-	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7								
	その他	-	0.0	0.0	0.0	16.7	12.5	0.0	0.0								
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	70.0	85.7	78.4	87.9	77.1	75.0	79.2								
	海外需要(売上)の動向	-	0.0	5.7	5.4	6.1	8.6	11.1	4.2								
	販売価格の動向	-	43.3	37.1	43.2	51.5	31.4	38.9	33.3								
	仕入価格の動向	-	13.3	14.3	13.5	12.1	25.7	13.9	12.5								
	仕入れ以外のコストの動向	-	3.3	5.7	10.8	3.0	14.3	16.7	4.2								
	資金繰り・資金調達の動向	-	40.0	37.1	29.7	33.3	42.9	44.4	37.5								
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	60.0	45.7	45.9	33.3	40.0	33.3	29.2								
	為替レートの動向	-	0.0	17.1	8.1	9.1	0.0	11.1	8.3								
	税制・会計制度の動向	-	6.7	8.6	5.4	3.0	2.9	8.3	4.2								
	その他	-	6.7	0.0	16.2	3.0	8.6	5.6	8.3								
売上高 前前期比	増加	12.2	12.0	10.5	11.0	14.6	12.4	23.9	20.7								
	変らず	48.0	45.7	38.9	41.8	38.2	38.2	32.6	41.3								
	減少	39.8	42.4	50.5	47.3	47.2	49.4	43.5	38.0								
	D・I	-27.6	-30.4	-40.0	-36.3	-32.6	-37.1	-19.6	-17.4	2.2							
売上高 前年同期比	増加	-	-	-	-	-	14.8	21.7	19.6								
	変らず	-	-	-	-	-	20.5	20.7	22.8								
	減少	-	-	-	-	-	64.8	57.6	57.6								
	D・I	-	-	-	-	-	-50.0	-35.9	-38.0	-2.1							
経常利益	増加	11.2	10.9	10.5	12.1	11.2	13.8	20.7	18.5								
	変らず	52.0	46.7	38.9	39.6	39.3	34.5	32.6	46.7								
	減少	36.7	42.4	50.5	48.4	49.4	51.7	46.7	34.8								
	D・I	-25.5	-31.5	-40.0	-36.3	-38.2	-37.9	-26.1	-16.3	9.8							
資金繰り	良い	15.3	11.0	19.1	16.5	23.6	19.3	18.5	13.0								
	普通	63.3	57.1	51.1	45.1	48.3	47.7	56.5	62.0								
	悪い	21.4	31.9	29.8	38.5	28.1	33.0	25.0	25.0								
	D・I	-6.1	-20.9	-10.6	-22.0	-4.5	-13.6	-6.5	-12.0	-5.5							
雇用人員	増加	2.0	9.9	13.7	8.9	7.9	11.4	6.5	6.5								
	変らず	91.9	84.6	72.6	76.7	83.1	70.5	77.2	85.9								
	減少	6.1	5.5	13.7	14.4	9.0	18.2	16.3	7.6								
	D・I	-4.0	4.4	0.0	-5.6	-1.1	-6.8	-9.8	-1.1	8.7							
有効回答事業所数	100	92	95	91	89	90	92	92									

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	対 前期比	24年 1~3月期 (予想)
経営上の問題点	売上の停滞・減少	76.4	63.2	67.1	76.2	69.2	68.2	62.0		
	利幅の縮小	38.2	27.9	27.4	31.7	43.6	38.8	42.3		
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.6	5.9	5.5	4.8	2.6	5.9	1.4		
	同業者間の競争の激化	43.6	35.3	32.9	36.5	29.5	31.8	29.6		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.6	1.3	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4	20.6	20.5	25.4	14.1	20.0	15.5		
	仕入先からの値上げ要請	3.6	1.5	0.0	0.0	0.0	2.4	4.2		
	人件費の増加	7.3	10.3	2.7	1.6	6.4	3.5	4.2		
	原材料高(材料価格の上昇)	1.8	5.9	5.5	4.8	2.6	5.9	2.8		
	人件費以外の経費の増加	3.6	11.8	9.6	9.5	7.7	10.6	9.9		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	1.5	0.0	0.0	1.3	0.0	2.8		
	合理化の不足	0.0	5.9	4.1	1.6	0.0	1.2	2.8		
	取引先・顧客の減少	21.8	30.9	24.7	23.8	25.6	16.5	23.9		
	商圏人口の減少	0.0	4.4	2.7	6.3	6.4	5.9	9.9		
	親企業の縮小・撤退	5.5	4.4	2.7	3.2	0.0	2.4	2.8		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.6	5.9	2.7	1.6	3.8	5.9	9.9		
	代金回収の悪化	0.0	2.9	6.8	7.9	2.6	5.9	4.2		
	宣伝力・情報力の不足	5.5	1.5	2.7	4.8	7.7	8.2	7.0		
	人材育成の困難	3.6	10.3	13.7	6.3	10.3	8.2	9.9		
	後継者の不足	0.0	4.4	2.7	4.8	3.8	7.1	8.5		
為替レートの変動	3.6	4.4	2.7	3.2	1.3	4.7	2.8			
その他	7.3	4.4	8.2	6.3	1.3	1.2	1.4			
重点経営施策	販路を広げる	30.4	42.0	31.1	37.1	31.2	41.7	40.6		
	提携先を見つける	10.7	10.1	13.5	12.9	10.4	17.9	5.8		
	取扱商品の見直し・充実をする	10.7	14.5	14.9	12.9	14.3	16.7	13.0		
	店舗・設備を改装・拡充する	8.9	11.6	12.2	11.3	11.7	4.8	11.6		
	不動産の有効活用を図る	21.4	14.5	16.2	19.4	20.8	19.0	26.1		
	宣伝・広報を強化する	17.9	18.8	6.8	9.7	10.4	20.2	11.6		
	情報力を強化する	33.9	21.7	27.0	21.0	24.7	27.4	31.9		
	技術力を高める	7.1	8.7	5.4	6.5	3.9	4.8	8.7		
	製品開発力を強化する	3.6	1.4	2.7	0.0	0.0	2.4	2.9		
	IT化・機械化を推進する	3.6	4.3	1.4	6.5	1.3	2.4	1.4		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	3.9	3.6	7.2		
	新しい事業を始める	1.8	8.7	13.5	9.7	7.8	7.1	10.1		
	人件費を節減する	16.1	8.7	14.9	9.7	11.7	7.1	5.8		
	人件費以外の経費を節減する	19.6	23.2	27.0	30.6	18.2	23.8	21.7		
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.8	4.3	12.2	8.1	9.1	2.4	4.3		
	事業を整理・縮小する	8.9	10.1	5.4	1.6	6.5	4.8	4.3		
	人材を確保する	3.6	14.5	8.1	11.3	9.1	8.3	14.5		
	人材育成を強化する	14.3	15.9	16.2	16.1	10.4	11.9	8.7		
	労働条件を改善する	1.8	0.0	1.4	0.0	1.3	1.2	0.0		
	後継者を育成する	0.0	5.8	6.8	1.6	6.5	6.0	10.1		
資金調達(融資)を図る	10.7	11.6	10.8	12.9	15.6	8.3	8.7			
資金繰りを改善する	17.9	14.5	9.5	12.9	15.6	13.1	14.5			
その他	3.6	0.0	1.4	3.2	1.3	1.2	0.0			
円高の影響	円高により大きくプラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	0.0		
	円高により多少プラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	2.2		
	円高の影響はほとんど受けていない	-	-	-	-	-	-	76.4		
	円高により多少マイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	15.7		
	円高により大きくマイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	5.6		
円高マイナス影響の内容	外国製品との競争激化	-	-	-	-	-	-	11.8		
	輸出採算の悪化	-	-	-	-	-	-	11.8		
	取引先の採算悪化による受注減少	-	-	-	-	-	-	58.8		
	取引先の海外展開による受注減少	-	-	-	-	-	-	0.0		
	取引先からの値下げ要請	-	-	-	-	-	-	47.1		
	消費マインドの悪化	-	-	-	-	-	-	52.9		
	外国人観光需要の減少	-	-	-	-	-	-	5.9		
為替差損の発生	-	-	-	-	-	-	41.2			
有効回答事業所数		92	95	91	89	90	92	92		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、円高の影響、円高マイナス影響の内容

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		23年		対前期比	24年 1～3月期 (予想)
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期						
業況	良い	15.7	11.1	15.7	7.6	12.1	24.4	8.7	12.2	11.1	19.8	7.7	17.6	18.7	37.0	11.0		6.6	
	普通	29.2	38.9	44.9	28.3	53.8	15.6	44.6	12.2	40.0	24.2	31.9	27.5	42.9	31.5	60.4		61.5	
	悪い	55.1	50.0	39.3	64.1	34.1	60.0	46.7	75.6	48.9	56.0	60.4	54.9	38.5	31.5	28.6		31.9	
	D・I	-39.3	-38.9	-23.6	-56.5	-22.0	-35.6	-38.0	-63.3	-37.8	-36.3	-52.7	-37.4	-19.8	5.4	-17.6	42.8	-25.3	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	75.0		100.0		90.9		100.0		83.3		91.7		75.0				
	海外需要(売上)の動向	-	0.0		40.0		9.1		0.0		0.0		8.3		0.0				
	販売価格の動向	-	25.0		20.0		36.4		50.0		33.3		41.7		16.7				
	仕入価格の動向	-	50.0		20.0		36.4		25.0		16.7		16.7		33.3				
	仕入れ以外のコストの動向	-	50.0		0.0		9.1		0.0		16.7		41.7		25.0				
	資金繰り・資金調達の動向	-	25.0		60.0		45.5		25.0		16.7		33.3		33.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	0.0		0.0		9.1		25.0		0.0		0.0		8.3				
	為替レートの動向	-	0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		8.3				
	その他	-	0.0		20.0		9.1		0.0		0.0		8.3		8.3				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	81.0		84.4		89.3		90.9		90.6		96.0		73.3				
	海外需要(売上)の動向	-	0.0		3.1		10.7		0.0		12.5		0.0		0.0				
	販売価格の動向	-	57.1		43.8		46.4		18.2		43.8		36.0		20.0				
	仕入価格の動向	-	42.9		21.9		25.0		36.4		31.3		32.0		40.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-	14.3		12.5		14.3		18.2		6.3		12.0		26.7				
	資金繰り・資金調達の動向	-	42.9		50.0		60.7		31.8		31.3		44.0		26.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	9.5		18.8		7.1		13.6		12.5		16.0		20.0				
	為替レートの動向	-	0.0		6.3		14.3		4.5		3.1		8.0		13.3				
	税制・会計制度の動向	-	4.8		0.0		3.6		0.0		0.0		0.0		6.7				
	その他	-	9.5		9.4		0.0		9.1		12.5		4.0		13.3				
売上高 前 期 比	増加	12.5	16.5		13.0		33.3		11.0		27.8		22.0		38.0				
	変らず	25.0	29.7		21.7		14.4		20.9		16.7		23.1		30.4				
	減少	62.5	53.8		65.2		52.2		68.1		55.6		54.9		31.5				
	D・I	-50.0	-37.4		-52.2		-18.9		-57.1		-27.8		-33.0		6.5		39.5		
前 年 同 期 比	増加	-	-		-		-		-		11.2		12.1		16.3				
	変らず	-	-		-		-		-		13.5		24.2		30.4				
	減少	-	-		-		-		-		75.3		63.7		53.3				
	D・I	-	-		-		-		-		-64.0		-51.6		-37.0		14.6		
経常 利 益	増加	15.6	13.2		10.9		33.3		9.9		21.3		17.6		41.3				
	変らず	27.8	29.7		22.8		15.6		20.9		18.0		25.3		23.9				
	減少	56.7	57.1		66.3		51.1		69.2		60.7		57.1		34.8				
	D・I	-41.1	-44.0		-55.4		-17.8		-59.3		-39.3		-39.6		6.5		46.1		
資 金 繰 り	良い	27.6	16.5		9.8		20.0		33.0		21.1		12.1		12.0				
	普通	31.0	39.6		39.1		33.3		33.0		30.0		41.8		63.0				
	悪い	41.4	44.0		51.1		46.7		34.1		48.9		46.2		25.0				
	D・I	-13.8	-27.5		-41.3		-26.7		-1.1		-27.8		-34.1		-13.0		21.1		
雇 用 人 員	増加	6.7	6.6		6.5		7.8		4.4		10.0		6.7		13.2				
	変らず	72.2	69.2		64.1		72.2		81.3		58.9		75.6		68.1				
	減少	21.1	24.2		29.3		20.0		14.3		31.1		17.8		18.7				
	D・I	-14.4	-17.6		-22.8		-12.2		-9.9		-21.1		-11.1		-5.5		5.6		
有効回答事業所数	90		91		92		90		91		91		91		92				

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	対 前期比	24年 1～3月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	77.1	88.6	77.8	83.3	92.6	72.5	73.9		
	利幅の縮小	20.0	29.5	24.4	20.0	22.2	47.1	23.9		
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.6	9.1	6.7	6.7	11.1	3.9	6.5		
	同業者間の競争の激化	31.4	22.7	35.6	20.0	25.9	21.6	23.9		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
	仕入先からの値上げ要請	2.9	0.0	2.2	6.7	7.4	9.8	10.9		
	人件費の増加	11.4	11.4	13.3	13.3	13.0	13.7	13.0		
	原材料高(材料価格の上昇)	8.6	13.6	13.3	20.0	20.4	25.5	19.6		
	人件費以外の経費の増加	5.7	18.2	8.9	3.3	14.8	17.6	13.0		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	2.2	6.7	0.0	3.9	0.0		
	合理化の不足	5.7	2.3	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0		
	取引先・顧客の減少	37.1	36.4	35.6	26.7	24.1	23.5	15.2		
	商圏人口の減少	20.0	15.9	8.9	16.7	11.1	2.0	8.7		
	親企業の縮小・撤退	0.0	2.3	2.2	3.3	0.0	2.0	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	17.1	6.8	4.4	3.3	3.7	3.9	6.5		
	代金回収の悪化	0.0	0.0	2.2	0.0	3.7	2.0	0.0		
	宣伝力・情報力の不足	8.6	2.3	6.7	3.3	7.4	11.8	10.9		
	人材育成の困難	8.6	11.4	15.6	13.3	13.0	15.7	19.6		
	後継者の不足	8.6	4.5	13.3	6.7	1.9	2.0	15.2		
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
その他	5.7	2.3	6.7	6.7	5.6	0.0	2.2			
重点経営 施策	販路を広げる	35.3	31.8	33.3	36.7	47.2	37.3	31.1		
	提携先を見つける	2.9	2.3	6.7	0.0	5.7	7.8	4.4		
	取扱商品の見直し・充実をする	41.2	29.5	20.0	23.3	32.1	21.6	22.2		
	店舗・設備を改装・拡充する	8.8	20.5	11.1	6.7	11.3	15.7	31.1		
	不動産の有効活用を図る	0.0	2.3	0.0	0.0	1.9	3.9	6.7		
	宣伝・広報を強化する	26.5	29.5	15.6	26.7	28.3	25.5	13.3		
	情報力を強化する	5.9	9.1	8.9	3.3	7.5	5.9	4.4		
	技術力を高める	14.7	4.5	11.1	3.3	5.7	13.7	2.2		
	製品開発力を強化する	14.7	4.5	11.1	10.0	7.5	2.0	2.2		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	3.8	2.0	2.2		
	新しい事業を始める	8.8	2.3	6.7	6.7	3.8	7.8	8.9		
	人件費を節減する	23.5	22.7	35.6	30.0	24.5	27.5	24.4		
	人件費以外の経費を節減する	11.8	20.5	33.3	36.7	24.5	29.4	24.4		
	仕入先・流通経路の見直しをする	17.6	11.4	8.9	6.7	13.2	13.7	8.9		
	事業を整理・縮小する	11.8	9.1	6.7	10.0	11.3	5.9	6.7		
	人材を確保する	0.0	4.5	15.6	13.3	13.2	15.7	13.3		
	人材育成を強化する	11.8	11.4	8.9	16.7	9.4	17.6	20.0		
	労働条件を改善する	0.0	0.0	2.2	0.0	1.9	0.0	6.7		
	後継者を育成する	11.8	6.8	6.7	13.3	3.8	0.0	6.7		
資金調達(融資)を図る	14.7	22.7	11.1	0.0	9.4	11.8	15.6			
資金繰りを改善する	17.6	22.7	31.1	13.3	7.5	13.7	11.1			
その他	2.9	2.3	0.0	3.3	1.9	2.0	0.0			
円高の 影響	円高により大きくプラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	0.0		
	円高により多少プラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	2.2		
	円高の影響はほとんど受けていない	-	-	-	-	-	-	79.8		
	円高により多少マイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	11.2		
	円高により大きくマイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	6.7		
円高 マイナス 影響の 内容	外国製品との競争激化	-	-	-	-	-	-	8.3		
	輸出採算の悪化	-	-	-	-	-	-	0.0		
	取引先の採算悪化による受注減少	-	-	-	-	-	-	75.0		
	取引先の海外展開による受注減少	-	-	-	-	-	-	0.0		
	取引先からの値下げ要請	-	-	-	-	-	-	0.0		
	消費マインドの悪化	-	-	-	-	-	-	75.0		
	外国人観光需要の減少	-	-	-	-	-	-	58.3		
為替差損の発生	-	-	-	-	-	-	16.7			
有効回答事業所数		91	92	90	91	91	91	92		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、円高の影響、円高マイナス影響の内容

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対前期比	24年 1～3月期 (予想)
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	16.7	0.0	33.3	17.4	10.0	21.4	26.1	15.0	14.3	25.0	5.0	35.7	46.7	71.4	28.6	28.6
	普通	50.0	45.0	50.0	26.1	55.0	50.0	47.8	30.0	64.3	18.8	25.0	50.0	33.3	14.3	42.9	35.7
	悪い	33.3	55.0	16.7	56.5	35.0	28.6	26.1	55.0	21.4	56.3	70.0	14.3	20.0	14.3	28.6	35.7
	D・I	-16.7	-55.0	16.7	-39.1	-25.0	-7.1	0.0	-40.0	-7.1	-31.3	-65.0	21.4	26.7	57.1	0.0	35.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	0.0		50.0		100.0		100.0		100.0		66.7		100.0		
	海外需要(売上)の動向	-	0.0		50.0		0.0		50.0		50.0		66.7		50.0		
	販売価格の動向	-	0.0		50.0		0.0		0.0		0.0		66.7		16.7		
	仕入価格の動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	仕入れ以外のコストの動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		16.7		
	資金繰り・資金調達の動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		50.0		0.0		16.7		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	0.0		0.0		100.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	為替レートの動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	税制・会計制度の動向	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		16.7		
	その他	-	0.0		50.0		0.0		0.0		0.0		33.3		0.0		
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	100.0		77.8		100.0		100.0		100.0		0.0		0.0		
	海外需要(売上)の動向	-	25.0		22.2		0.0		25.0		75.0		100.0		0.0		
	販売価格の動向	-	0.0		44.4		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		
	仕入価格の動向	-	0.0		11.1		0.0		75.0		0.0		0.0		0.0		
	仕入れ以外のコストの動向	-	0.0		11.1		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		
	資金繰り・資金調達の動向	-	50.0		44.4		100.0		25.0		25.0		100.0		0.0		
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	0.0		11.1		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		
	為替レートの動向	-	25.0		11.1		0.0		0.0		0.0		100.0		0.0		
	税制・会計制度の動向	-	50.0		0.0		100.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	その他	-	0.0		11.1		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		
売上高 前前期比	増加	18.2	0.0		9.1		42.9		15.0		37.5		50.0		64.3		
	変らず	27.3	50.0		50.0		21.4		35.0		6.3		42.9		14.3		
	減少	54.5	50.0		40.9		35.7		50.0		56.3		7.1		21.4		
	D・I	-36.4	-50.0		-31.8		7.1		-35.0		-18.8		42.9		42.9		0.0
売上高 前年同期比	増加	-	-		-		-		-		12.5		21.4		28.6		
	変らず	-	-		-		-		-		6.3		21.4		7.1		
	減少	-	-		-		-		-		81.3		57.1		64.3		
	D・I	-	-		-		-		-		-68.8		-35.7		-35.7		0.0
経常利益	増加	0.0	10.0		13.6		42.9		15.0		31.3		35.7		50.0		
	変らず	54.5	35.0		45.5		14.3		30.0		12.5		35.7		21.4		
	減少	45.5	55.0		40.9		42.9		55.0		56.3		28.6		28.6		
	D・I	-45.5	-45.0		-27.3		0.0		-40.0		-25.0		7.1		21.4		14.3
資金繰り	良い	0.0	0.0		9.1		21.4		5.0		6.3		14.3		28.6		
	普通	63.6	47.4		50.0		57.1		70.0		25.0		35.7		57.1		
	悪い	36.4	52.6		40.9		21.4		25.0		68.8		50.0		14.3		
	D・I	-36.4	-52.6		-31.8		0.0		-20.0		-62.5		-35.7		14.3		50.0
雇用人員	増加	8.3	0.0		8.7		7.1		10.5		12.5		7.1		28.6		
	変らず	75.0	80.0		82.6		71.4		78.9		62.5		85.7		64.3		
	減少	16.7	20.0		8.7		21.4		10.5		25.0		7.1		7.1		
	D・I	-8.3	-20.0		0.0		-14.3		0.0		-12.5		0.0		21.4		21.4
有効回答事業所数	12	20		23		14		20		16		14		14			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期	対 前期比	24年 1~3月期 (予想)
経営上の問題点	売上の停滞・減少	87.5	76.9	57.1	50.0	75.0	100.0	57.1		
	利幅の縮小	12.5	53.8	57.1	50.0	25.0	42.9	28.6		
	大手企業(大型店)との競争の激化	25.0	7.7	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3		
	同業者間の競争の激化	25.0	46.2	71.4	83.3	75.0	57.1	57.1		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0		
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費の増加	12.5	7.7	0.0	0.0	12.5	0.0	14.3		
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0		
	人件費以外の経費の増加	12.5	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	合理化の不足	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	取引先・顧客の減少	0.0	46.2	14.3	0.0	37.5	14.3	28.6		
	商圏人口の減少	12.5	7.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0		
	親企業の縮小・撤退	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	25.0	7.7	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0		
	代金回収の悪化	0.0	7.7	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3		
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人材育成の困難	0.0	0.0	14.3	0.0	12.5	14.3	14.3		
	後継者の不足	0.0	7.7	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0		
為替レートの変動	25.0	15.4	42.9	33.3	0.0	28.6	14.3			
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	28.6	0.0			
重点経営施策	販路を広げる	37.5	46.2	57.1	66.7	25.0	85.7	71.4		
	提携先を見つける	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0		
	取扱商品の見直し・充実をする	50.0	15.4	0.0	50.0	50.0	28.6	28.6		
	店舗・設備を改装・拡充する	62.5	7.7	42.9	16.7	25.0	14.3	14.3		
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
	宣伝・広報を強化する	25.0	15.4	14.3	16.7	12.5	42.9	28.6		
	情報力を強化する	12.5	23.1	0.0	66.7	12.5	0.0	42.9		
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	製品開発力を強化する	12.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	14.3	14.3		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0		
	新しい事業を始める	0.0	7.7	14.3	0.0	12.5	0.0	0.0		
	人件費を節減する	25.0	7.7	14.3	16.7	37.5	28.6	14.3		
	人件費以外の経費を節減する	12.5	38.5	42.9	16.7	25.0	28.6	28.6		
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	事業を整理・縮小する	12.5	7.7	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0		
	人材を確保する	12.5	15.4	14.3	0.0	12.5	0.0	14.3		
	人材育成を強化する	25.0	30.8	42.9	16.7	12.5	14.3	14.3		
	労働条件を改善する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3		
	後継者を育成する	0.0	7.7	28.6	0.0	12.5	0.0	0.0		
資金調達(融資)を図る	0.0	23.1	0.0	0.0	25.0	0.0	14.3			
資金繰りを改善する	12.5	15.4	14.3	16.7	0.0	14.3	0.0			
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0			
円高の影響	円高により大きくプラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	0.0		
	円高により多少プラス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	0.0		
	円高の影響はほとんど受けていない	-	-	-	-	-	-	57.1		
	円高により多少マイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	21.4		
	円高により大きくマイナス影響を受けている	-	-	-	-	-	-	21.4		
円高マイナス影響の内容	外国製品との競争激化	-	-	-	-	-	-	0.0		
	輸出採算の悪化	-	-	-	-	-	-	0.0		
	取引先の採算悪化による受注減少	-	-	-	-	-	-	0.0		
	取引先の海外展開による受注減少	-	-	-	-	-	-	0.0		
	取引先からの値下げ要請	-	-	-	-	-	-	0.0		
	消費マインドの悪化	-	-	-	-	-	-	50.0		
	外国人観光需要の減少	-	-	-	-	-	-	75.0		
為替差損の発生	-	-	-	-	-	-	25.0			
有効回答事業所数		20	23	14	20	16	14	14		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策、円高の影響、円高マイナス影響の内容

調査の概要

1. 調査時期 平成 23 年 12 月～平成 24 年 1 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	200	92	46.0%
製造業	200	92	46.0%
運搬業	190	93	48.9%
情報通信業	190	92	48.4%
卸売業	190	91	47.9%
小売業	200	93	46.5%
不動産業	200	92	46.0%
飲食店	200	92	46.0%
宿泊業	30	14	46.7%
合計	1,600	751	46.9%